



統計いばらき

12 1

●統計の窓…茨城県景気ウォッチャー調査結果の再活用
～いばらき統計データマイニング～
茨城県と栃木県との雇用者報酬等の大小要因分析

私もあなたも PTAメンバー

PTA活動＝ボランティア活動

PTAとは… Parent Teacher Association の略称、発祥はアメリカ。各学校ごとに組織された社会教育関係団体。日本では純粋に、教育の民主化を目的に設立される。
河小PTAの正式名称は、「河原小学校父母と先生の会」。河小に児童を進学させる保護者と教職員が会員となります。

PTAの意味を知っていますか

調査対象：1708人
 知らない 38% (47人)
 知っている 60% (74人)

PTA活動に参加した事がありますか

調査対象：1708人
 ある 83% (102人)
 ない 17% (21人)

PTA会員と思うものはどれですか

調査対象：1708人
 保護者 116人
 PTA役員 111人
 PTA会員 109人
 教職員 102人
 児童 15人
 地域の方々 2人

参加したPTA活動内容

調査対象：1708人
 親子学習会 82人
 清掃活動 75人
 運動会 68人
 秋の収穫祭 64人
 合唱コンクール 57人
 保護者会 40人
 運動会 39人
 運動会 28人
 運動会 18人
 運動会 15人
 その他 12人

活動に参加した回数

調査対象：1708人
 1回 35人
 2回 31人
 3回 20人
 4回 21人
 5回 13人
 6回 14人
 7回 14人
 8回 14人
 9回 14人
 10回 14人
 11回 14人
 12回 14人
 13回 14人
 14回 14人
 15回 14人
 16回 14人
 17回 14人
 18回 14人
 19回 14人
 20回 14人
 その他 14人

活動に参加していない理由

調査対象：1708人
 時間がない 9人
 仕事がある 8人
 距離がある 7人
 費用がかかる 3人
 興味がない 3人
 その他 1人

あなたが望むPTA活動とは

調査対象：1708人
 会議、会合は必要最小限にしておく 82人
 出来る人が、出来る時に、出来る事をやる 77人
 「いいもの」「いいな」ものを別売して、運動に使う事を許す 56人
 会長、副会長の仕事を分担して行う 30人
 現状の役員制を継続する 30人
 PTA役員が全員積極的に参加する 30人
 活動の透明公開を認める 30人
 「こんな学校にしたい」という提案も考える活動 20人
 男女共同参画の活動 19人
 その他 5人

PTA活動のイメージ

調査対象：1708人
 参加した事がある人のイメージ(河小調べ) 82人
 参加した事がない人のイメージ(河小調べ) 86人
 河小アンケート合計 168人
 朝日新聞調べ 168人

PTAに期待するもの

調査対象：1708人
 子どもの教育関係の向上 1087人
 親同士のネットワーク作り 654人
 先生とつながり強化 650人
 地域との連携・情報交換 592人
 教育の質への向上 435人
 特になし 373人

PTAに改善してほしいところ

調査対象：1708人
 活動内容の多様化 1420人
 役員・役の決め方 1252人
 全員参加型活動の割合 809人
 異性が参加しやすい 579人
 費用の負担 526人
 特になし 748人

全員全員で目指す活動スタイルとは!!

- PTAの集まりを減らし、活動のスリム化をはかる。
- 小さな子供がいる人や、仕事をしている人も参加できる活動を作る。
- 3D(出来る人が、出来る時に、出来る事)を活動の基本とし、各自何が出来るのかを考え、活動に参加する。

平成27年7月10日
 河原小学校PTA役員と先生の会(河小PTA)より調査
 調査対象：1708人(河小PTA) 1708人
 回収率：98.5%

目 次

統計の窓 茨城県景気ウォッチャー調査結果の再活用 ～いばらき統計データマイニング～	1
茨城県と栃木県との雇用者報酬等の大小要因分析	4
月間の主な動き	7
主要経済指標	9
人口	
1 人口・世帯	12
金融	
2 金融機関別実質預金・貸出残高	13
3 県内金融経済	13
労働	
4 産業別現金給与総額	14
5 産業別月末常用労働者数	14
6 産業別総実労働時間数	15
7 職業紹介状況	15
家計・物価	
8 家計主要指標（水戸市・全国）	16・17
9 実収入及び実支出	16・17
10 消費者物価指数（水戸市）	18・19
農業	
11 農水産物の平均販売価格	18・19
鉱工業・エネルギー	
12 鉱工業指数（季節調整済指数）	
(1) 生産指数	20・21
(2) 出荷指数	20・21
(3) 在庫指数	22・23
13 鉱工業指数（季節調整済指数）	
14 鉱工業指数（季節調整済指数）	
15 石油製品販売量	22
建築	
16 建築主別建築着工	23
17 着工新設住宅	24
企業経営・文化	
18 企業倒産状況	24
19 文化施設利用状況	25
生活・福祉	
20 消費生活相談	25
21 生活保護	26
22 自殺者数	26
安全	
23 交通事故発生件数	27
24 自動車保険請求等相談	27
25 刑法犯罪認知件数	28
26 火災発生件数	28
お知らせ	29

利用にあたって

- 1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。
- 2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものとが一致しない場合があります。
- 3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超

今月の表紙

第66回 茨城県統計グラフコンクール

茨城県知事賞（第5部）

日立市 鈴木 佳代 さん 根岸 理加 さん



茨城県景気ウォッチャー調査結果の再活用 ～いばらき統計データマイニング～

地域別D Iの累積による長期時系列分析

茨城県企画部統計課 企画分析グループ 中山 亮一

1 はじめに

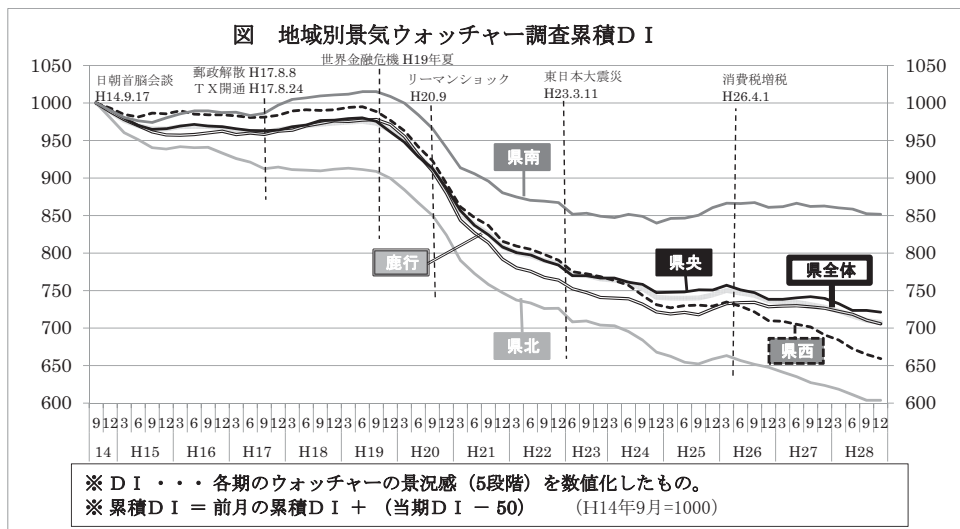
県統計課では平成14年9月から年4回、四半期ごとに茨城県景気ウォッチャー調査を実施しています。本調査は、県内を5地域に分け、様々な業種の経済活動に従事する方々（景気ウォッチャー）から景気の現状や先行きについて、5段階評価でご回答いただきD Iとして点数化するとともに、頂いたコメントを分析しています。景気ウォッチャー調査は経済活動を行う方々の心理（景況感）を地域別に表現することができる重要な統計調査です。（調査の概要については、当課ホームページをご覧ください。）

そこで、この景気ウォッチャー調査の結果を長期時系列で分析し、県内各地域の状況を表してみることにしました。

2 累積D I（現状判断）の作成

調査開始以降、四半期ごとに算出したD I（現状判断D I）を利用して、累積D Iを作成してみたところ、以下のグラフのようになりました。累積D Iは、「当期D Iと50との差」を前期D Iに順次足していきます。

便宜的に調査開始の平成14年9月期を1,000としました。



3 累積D I（現状判断）の推移からみた各地域の状況

図中の太い実線は県全体の累積D Iです。平成19年央まではほぼ横ばいでしたが、その後、サブプライムローン問題が顕在化した平成19年夏以降、全ての地域で下降しました。

地域別に見ると、**県北**の下降が特に目立ちます。

一方、**県南**では、つくばエクスプレスが開業した直後の上昇が際立ち、平成23年3月の東日本大震災以降、他の地域が下降する中、唯一下げ渋っています。ちなみに、つくばエクスプレス沿線の3市（つくば市、守谷市、つくばみらい市）は、県内でも人口が増加している数少ない地域の一つです。

県東は、本県経済の中心のためか、県全体の動きに近くなっています。

鹿行は、農業が盛んな銚田・行方、工業地帯の鹿島地域があり、こちらも県全体の動きに近くなっています。

県西は、消費税増税後の下降が目立ち、平成27年9月関東・東北豪雨以降はさらに加速しているようにも見えます。

大きく下降している**県北**と**県西**は、ともに人口減少が目立つ地域でもあります。

以上のように、累積D Iを作成することによって、景気ウォッチャーの心理が地域間で差があることが明らかになりました。過去の統計調査の結果を再活用して分析することにより、本県の状況を新しい方法で表すことができました。

茨城県景気ウォッチャー調査特定キーワード再編集

茨城県企画部統計課 企画分析グループ 飯田 千穂

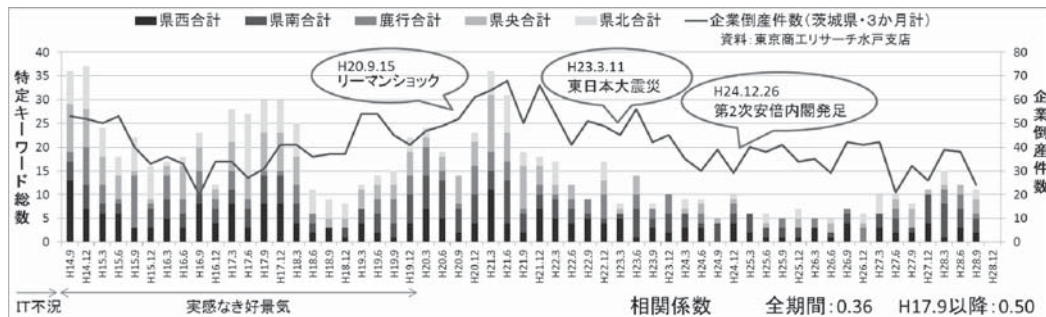
特定の項目に着目して取りまとめることにより、新たな姿を現せることが期待できることから、これまでに公表した景気ウォッチャー調査結果の中から、特定のキーワードを選定し、再編集しました。

この度、「廃業、閉店」及び「台風・雨・天候」に関連する景気ウォッチャーのコメントをとりまとめ再編集しましたので、その概要を以下のとおりお知らせいたします。

1 「廃業、閉店」関連

【特定キーワード】 廃業、閉店、閉鎖、撤退、撤去、倒産、潰れ、つぶれ

※キーワード毎のコメント数を足し上げているため、1つのコメントに違うキーワードが複数ある場合、キーワードの数だけカウントされている。



第2次安倍内閣が平成24年12月に発足以降、「廃業・閉店」等に関するコメントは1調査当たり5～7件程度で推移していたところ、平成27年以降増加に転じ、平成27年は平成26年の倍以上で推移していることから、関連キーワードと企業倒産件数との関係について分析を試みました。

- 平成25年3月から平成26年12月は調査開始以来、特定キーワードに関するコメント数が最も少ない。
- 平成27年3月以降は10～15件で推移しており、前2年間に比べ倍増。ただし、平成24年12月以前のコメント数の平均は18件。

《特定キーワード数が多かった期間の傾向・ウォッチャーからのコメント》

平成14年9月，平成14年12月

▶日本加工製紙（注:H14.5.29），協和香料化学（注:H14.8.29）等の倒産をはじめ，日立製作所関連企業の早期退職等により，地域全体に不況感が漂っているなか，日立製作所関連企業の単価切り下げや支払サイトの長期化により，地域内の業種全般に対して売上げ，収益，資金繰りを悪化させている。（県北-非製造業（金融業））

平成17年9月，平成17年12月

▶ダイエー水戸店の閉店（注:H17.10.31），赤塚駅前開発（注:H17.4）, 内原イオンモールのオープン（注:H17.11.11）等により，水戸駅北口が空洞化するのではないかと懸念。また，ガソリン価格がどこまで値上がりするかも心配である。（県央-ゲームセンター）

平成21年3月

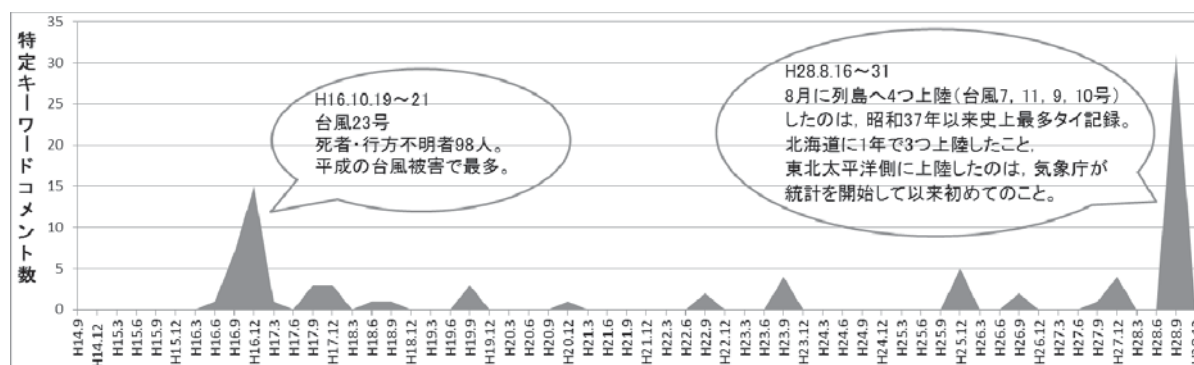
▶地元の工業団地において，1970年代に進出してきた企業の撤退や生産規模の縮小等が続き，それに伴い，印刷関連の仕事も減少している。さらに，単価の下落が止まらず，採算割れ寸前の状態が続いている。（県西-製造業（化学工業））

平成28年3月

- ▶身近な企業で倒産・廃業があったり，100年を超える同業者がM&Aで事業をつないだりと，何かと慌ただしい状況になっている。改めて事業を継続することの難しさを感じさせられた。（県北-商店街代表者）
- ▶近隣の小規模店や個人事業店などの倒産や閉店が相次いでいる。新しく大型店ができれば，その地区の小型店はやはり続けられなくなるのだろうか。（県南-小売業（食品・酒類））

2 「台風・雨・天候」関連

本調査が開始してからこれまでに特定キーワード「台風」についてのコメントが85件あり、平成28年9月調査は本調査開始以来「台風」というキーワードが最も多い結果となりました。



平成28年9月調査で多くみられた「台風・雨・天候」に関連する景気ウォッチャーのコメントをとりまとめ再編集しました。

【特定キーワード】 台風・雨・天気・天候・暑・災・日照・野菜

台風等に関するコメントについて、平成28年9月調査の回答者291人中57人（20%）から71件のコメントがありました。台風等に関する現状判断D Iは31.6、先行き判断D Iは48.7となりました。（県全体の現状判断D Iは44.2、先行き判断D Iは47.6）

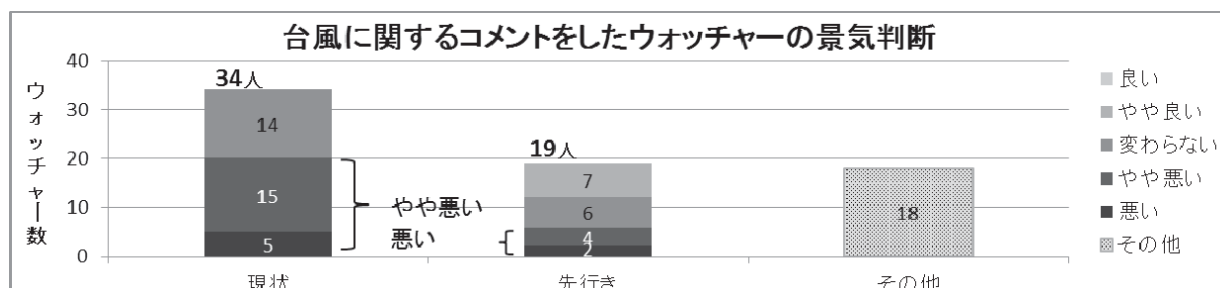
《ウォッチャーからのコメント》

現状… 台風に関するコメントが34件ありました。

- ▶昨年と比べ、天候がやや不順で、盆の商いがやや低迷。特に8月後半の台風等の影響が大きかった。（スーパー）
- ▶台風が3回も発生し、天候、交通手段も乱れ、夏休みにも影響が出ていた。ゴルフ場もそうだが、レジャー旅行等に関する景気についても悪い影響があると思われる。（ゴルフ場）
- ▶北海道や東北で相次いだ台風の上陸や接近に伴う記録的な大雨の影響で、原料が高騰し、利益が減少。（製造業（食料品））

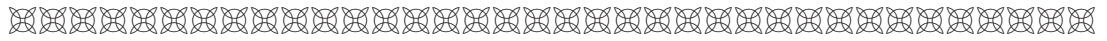
先行き… 台風に関するコメントが19件ありました。

- ▶台風の影響もあり、農産物への被害が拡大する中で、野菜の高騰等、消費も落ち込むのではないかと考える。（農業関係者）
- ▶北海道や東北の大雨による野菜の高騰が年内続くのではないかと思う。（製造業（食料品））
- ▶天候不順（台風等）による工事の延期や遅れなどがある。（製造業（窯業・土石製品））



その他… 台風に関するコメントが18件ありました。

- ▶悪天候により農作物への被害があり、物価の上昇などが心配である。（都市型ホテル）
- ▶北海道地区で、台風通過の影響による工場施設への浸水被害が発生して、季節的に最盛期を迎えているスイートコーン缶詰生産の減少が懸念される。（製造業（食料品））
- ▶台風による北海道の農業被害で一部の野菜が高くなっているのが長続きしないか心配です。（和食食堂）



茨城県と栃木県との雇用者報酬等の大小要因分析*

茨城県企画部統計課 企画分析グループ 島田 康裕*

I はじめに

茨城県、栃木県の「一人当たり県民所得」の推移をみてみると、平成13年度以降、両県とも概ね同じような動きをしていることがわかります。(図1)リーマンショック(平成20年9月発生)を境に、それ以前は、両県とも全県計を下回っており、それ以降は上回っている傾向にあります。

また、「一人当たり県民所得」の内訳としての「うち雇用者報酬」(＝雇用者報酬÷県総人口)の推移は栃木県は一貫して全県計より高水準にある一方で、茨城県は低水準であることがわかります。(図2)

このことから、「茨城県と栃木県の一人当たり県民所得」及び「うち雇用者報酬」の違いの要因について、平成25年度を中心に、以下のとおり考察してみました。

II 一人当たり県民所得の大小要因分析

まず、一人当たり県民所得の大小要因について考察します。

一人当たり県民所得は以下の定義となります。

$$\text{一人当たり県民所得} = \frac{\text{県民所得}}{\text{県総人口}}$$

このことから、一人当たり県民所得は次の様に、各要因に分解できます。

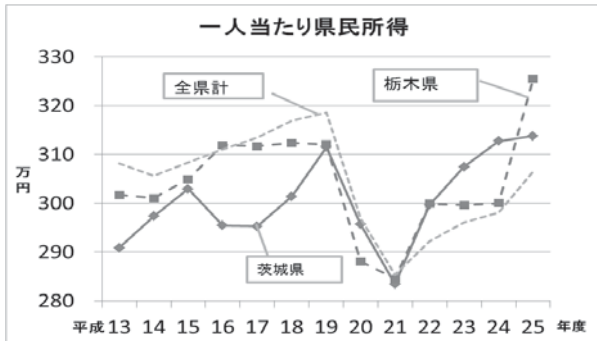
一人当たり県民所得

$$= \frac{\text{県民所得}}{\text{県内総生産}} \times \frac{\text{県内総生産}}{\text{県内就業者数}} \times \frac{\text{県内就業者数}}{\text{県民雇用者数}} \times \frac{\text{県民雇用者数}}{\text{人口}}$$

$$= \text{県民所得} \cdot \text{県内総生産比率} \times \text{労働生産性} \\ \times \text{県内就業者} \cdot \text{県民雇用者比率} \times \text{雇用者割合}$$

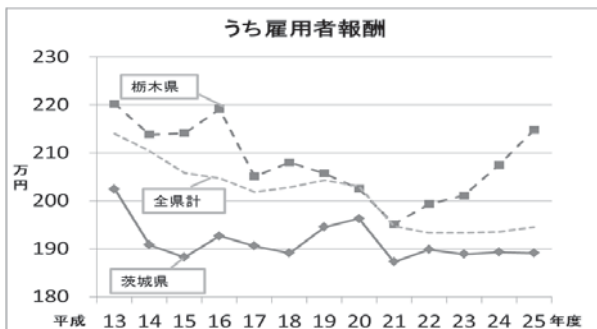
平成25年度の各数値は表1となり、これをもとに「一人当たり県民所得」を上式に基づき分解したものが表2となります。

【図1】



内閣府「平成25年度県民経済計算」より筆者作成
(以下、特に断りがない限り同じ。)

【図2】



【表1】規模の比較

平成25年度	単位：百万円	
	県内総生産	県民所得
茨城	11,511,260	9,198,202
栃木	8,232,227	6,463,154

平成25年度	単位：人		
	県内就業者数	県民雇用者数	人口
茨城	1,350,750	1,228,972	2,931,302
栃木	997,397	880,070	1,985,860

【表2】比率等の比較

平成25年度	県民所得・ 県内総生産 比率	労働生産性 (単位：万円)	県内就業者 ・県民雇用 者比率	雇用者割合
茨城	0.80	852	1.10	0.42
栃木	0.79	825	1.13	0.44

表2から、県民所得・県内総生産比率及び労働生産性については、茨城県が栃木県と比べてより高く、県内就業者・県民雇用者比率及び雇用者割合については、茨城県の方がより低くなっています。

* 本稿は、著者個人の責任で執筆されており、茨城県企画部統計課の見解を示すものではありません。

Ⅲ 雇用者報酬の大小要因分析

次に、雇用者報酬の大小要因について考察します。茨城県と栃木県の一人当たり県民所得及びその内訳としての雇用者報酬は表3のとおりとなります。なお、ここでの「うち雇用者報酬」は県民雇用者報酬を県総人口で割ったものであり、また、「割合」は、「うち雇用者報酬」÷「一人当たり県民所得」×100、としています。

【表3】

平成25年度	一人当たり県民所得（万円）		
		うち雇用者報酬（万円）	左の割合（%）
茨城	313.8	189.1	60.3
栃木	325.5	214.8	66.0
差	▲11.7	▲25.7	▲5.7

ここから平成25年度の一人当たり県民所得、「うち雇用者報酬」とも栃木県の方が高いことがわかります。ここで、（人口一人当たりでみた）「うち雇用者報酬」を決める要因は、主に、①「労働生産性」（就業者一人当たりが生み出す県内総生産（GDP））か②「労働分配率」（県民所得（GDPを調整し分配面からみたもの）を企業と労働者でどう分けるか）か③「就業（雇用）率」のいずれかとなります。そこでまず、両県の産業毎の労働生産性（＝名目GDP÷県内就業者数）をみてみます。

表4から、建設業、電気・ガス・水道業、運輸業、サービス業等で茨城県の方が高いことから、全体計でも、茨城県の745万円に対し栃木県は726万円と、茨城県の労働生産性の方が高いことがわかります。なお、この結果は、表2の結果とも整合的です。（ただし、ここでは労働生産性について、より現実的にみるため、不動産業から帰属家賃分を控除しているため、合計値は表2の結果と一致しません。）

栃木県に比べ茨城県の方が労働生産性が高いにもかかわらず、雇用者報酬が低いのだとすれば、労働分配率が茨城県の方が低い可能性があります。

【表4】

労働生産性（万円）	茨城	栃木
1 産業	729	715
(1)農業	298	273
(2)林業	311	371
(3)水産業	621	1312
(4)鉱業	586	1294
(5)製造業	1147	1262
(6)建設業	613	422
(7)電気・ガス・水道業	2501	1430
(8)卸売・小売業	523	521
(9)金融・保険業	884	1181
(10)不動産業	176	288
(11)運輸業	502	332
(12)情報通信業	1205	1441
(13)サービス業	600	556
2 政府サービス生産者	1008	1130
3 対家計民間非営利サービス生産者	444	391
全体計	745	726

【表5】

	分配率（%）		構成比（%）	
	茨城県	栃木県	茨城県	栃木県
1 産業	56	64	81	87
(1)農林水産業	36	35	1	1
(2)鉱業	88	66	0	0
(3)製造業	62	53	27	30
(4)建設業	55	104	7	7
(5)電気・ガス・水道業	33	80	1	1
(6)卸売・小売業	51	61	9	10
(7)金融・保険業	83	52	4	2
(8)不動産業			1	1
(9)運輸業	96	145	6	6
(10)情報通信業	73	44	4	2
(11)サービス業	69	96	22	27
2 政府サービス生産者	100	100	16	10
3 対家計民間非営利サービス生産者	100	100	3	3
合計	61	67	100	100

そこで、産業毎の労働分配率（＝県内雇用者報酬÷県内要素所得）をみてみると、全体では、茨城県が61%、栃木県が67%と茨城県の方が低くなっていることがわかります。（表5）

さらに、構成比（県内雇用者報酬ベース）が大きい順に労働分配率を比べてみます。まず、最も構成比が大きい「製造業」の労働分配率は茨城県が栃木県より9ポイント上回っています。しかし、次に大きい「サービス業」では▲27ポイント、「卸・小売業」は▲10ポイント、「建設業」及び「運輸業」は▲49ポイントそれぞれ茨城県が栃木県を下回り大きな開きが出ています。

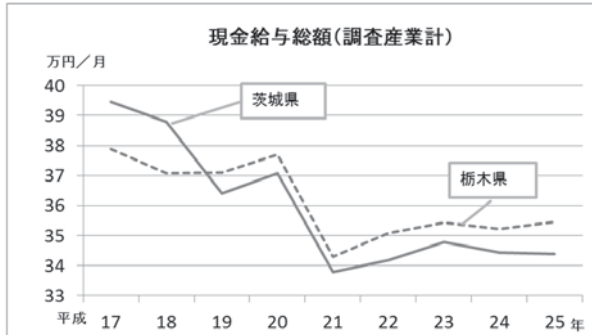
以上から、労働分配率の分子に当たる県内雇用者

■統計の窓

報酬は栃木県の方が高いと推測されます。

そこで、1か月当たりの現金給与総額の推移についてみてみます。

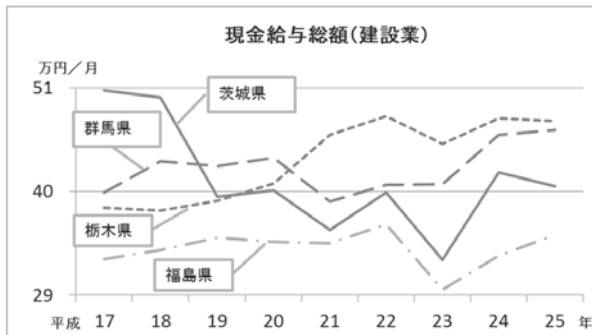
【図3】



各県「毎月勤労統計調査」(調査産業計, 30人以上事業所)より筆者作成

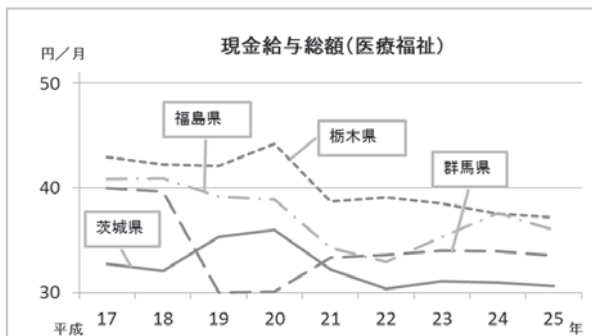
図3から、平成19年以降、栃木県の方が茨城県より高いことがわかりました。

【図4】



各県「毎月勤労統計調査」(建設業, 30人以上事業所)より筆者作成

【図5】



各県「毎月勤労統計調査」(医療福祉, 30人以上事業所)より筆者作成

さらに、表5から労働分配率の全体の差に特に影響を与えているとも考えられる、建設業(図4)やサービス業の一部である医療福祉業(図5)についても、栃木県の方が茨城県より高い傾向にあることがわかりました。(参考に、群馬県、福島県も掲載してあります。)

IV まとめ

茨城県を基準とし、栃木県の「うち雇用者報酬」に対する各項目別の寄与額の合計を求めたところ、表6のとおりとなりました。(表2に労働分配率、調整項を加えたもの。各項目(1, 2行目)の積が「うち雇用者報酬」となり、各寄与額(3行目)の合計が「うち雇用者報酬」の差額25万円となる。)

【表6】

平成25年度	県民所得・ 県内総生産 比率	労働生産性 (単位:万円)	県内就業者 ・県民雇用 者比率
茨城	0.80	852	1.10
栃木	0.79	825	1.13
寄与額(万円)	-4	-7	6

平成25年度	雇用者割合	労働分配率	調整項	うち 雇用者報酬 (単位:万円)
茨城	0.42	0.61	0.99	189
栃木	0.44	0.67	0.99	215
寄与額(万円)	12	19	-1	25

ここから、平成25年度の「うち雇用者報酬」の茨城県と栃木県の差25万円のうち、労働分配率の寄与額が19万円と最も大きいことがわかります。一方、労働生産性は茨城県の方が高いため、-7万円の寄与額となっていることがわかります。

これらのことから、茨城県の方が栃木県より労働生産性は高いものの、就業(雇用)率(県内就業者・県民雇用者比率、雇用者割合)は栃木県の方が高いといえます(表6)。また、労働分配率には給与水準が反映され、栃木県の方が高くなっていました(図3~5, 表6)。結果、人口1人当たりの「うち雇用者報酬」が栃木県の方が高くなると考えられます。

※本論の詳細版を統計課HPに後日掲載する予定です。

■月間の主な動き

月間の主な動き

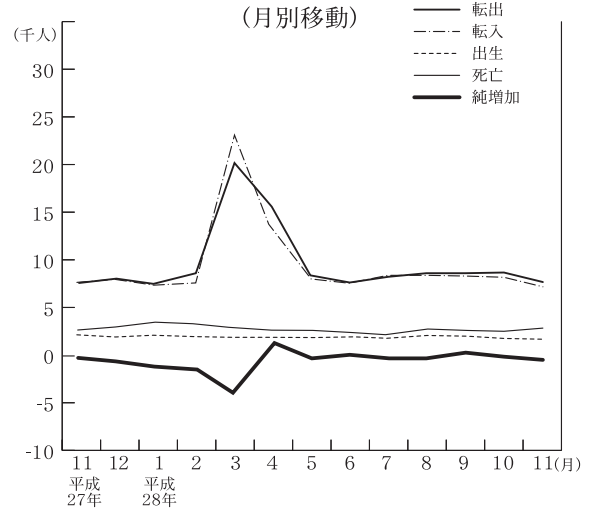
■人口（28年12月1日現在）

11月の概況

推計人口 2,906,592人（対前月 △517人）
 （男 1,449,551人，女 1,457,041人）
 〈内訳〉 自然動態 △1,041人
 （出生 1,699人，死亡 2,740人）
 社会動態 +524人
 （転入 7,656人，転出 7,132人）
 世帯数 1,138,751世帯（対前月 +821世帯）

※平成27年国勢調査結果（確報値）を基礎とし推計したものです。

人 口



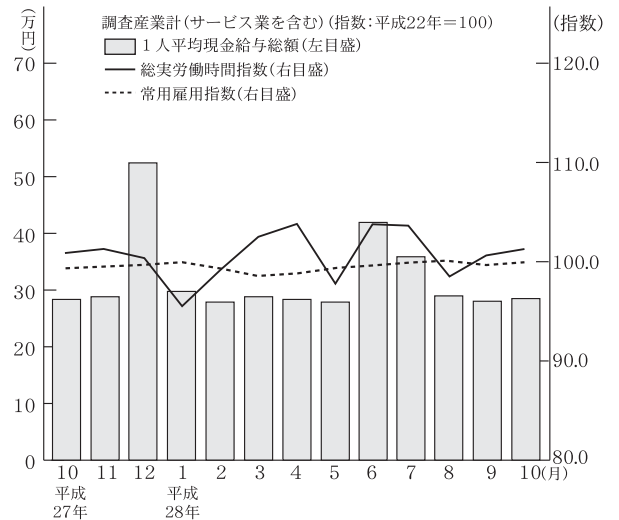
■賃金・労働時間・雇用（28年10月）

現金給与総額 262,498円
 （対前年同月比（名目賃金指数）+0.9%）
 きまって支給する給与 258,146円
 （対前年同月比（名目賃金指数）△0.3%）
 特別に支払われた給与 4,322円

総実労働時間 148.0時間
 （対前年同月比（労働時間指数）+1.0%）
 所定内労働時間 136.0時間
 （対前年同月比（労働時間指数）+0.9%）
 所定外労働時間 12.0時間
 （対前年同月比（労働時間指数）+1.7%）

※ 事業所規模 5人以上。

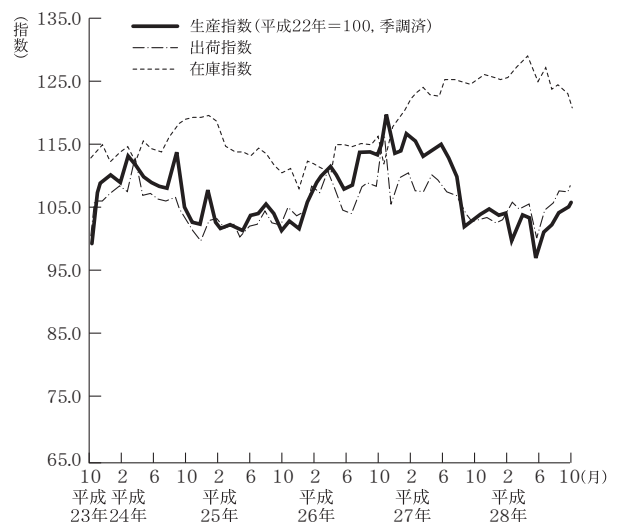
賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指数（28年10月）（季調済，H22年=100）

生産 106.3（前月比（季調済）+0.9%，前年同月比（原指数）+0.3%）
 上昇…はん用・生産用・業務用機械工業，鉄鋼業等
 低下…非鉄金属工業，化学工業等
 出荷 109.0（前月比（季調済）+1.4%，前年同月比（原指数）+4.1%）
 上昇…はん用・生産用・業務用機械工業，鉄鋼業等
 低下…化学工業，輸送機械工業等
 在庫 119.1（前月比（季調済）△3.3%，前年同月比（原指数）△4.9%）
 上昇…鉄鋼業，化学工業等
 低下…はん用・生産用・業務用機械工業，非鉄金属工業等

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



■ 月間の主な動き ■ 月間の主な動き ■

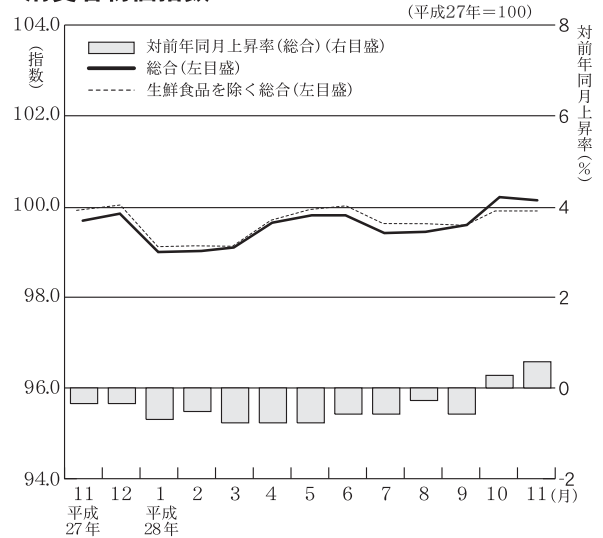
■ 消費者物価指数 (28年11月) (水戸市, H27=100)

総合 100.3 (前月比 $\Delta 0.1\%$, 前年同月比 $+0.6\%$)
 前月比で上昇した項目… 他の光熱(灯油), 他の被服(婦人ソックス), 教養娯楽用品(切り花(きく), 乳卵類(チーズ), 室内装備品(照明器具)など
 前月比で下落した項目… 生鮮魚介(さんま), 生鮮野菜(なす), 家事用消耗品(柔軟仕上げ剤, シャツ・セーター・下着類(婦人ブラウス(長袖)), 教養娯楽サービス(外国バック旅行費(パリ))など
 前年同月比で上昇した項目… 生鮮野菜(はくさい), 生鮮果物(りんご(ふじ)), 他の被服(婦人ソックス), 肉類(豚肉(もも肉)), 衣料(背広服(秋冬物, 普通))など
 前年同月比で下落した項目… 他の光熱(灯油), 電気代, ガス代, 家庭用耐久財(電気掃除機, 通信(携帯電話))
 生鮮食品を除く総合 99.9 (前月比 0.0% , 前年同月比 0.0%)

■ 費目別指数 (H27=100)

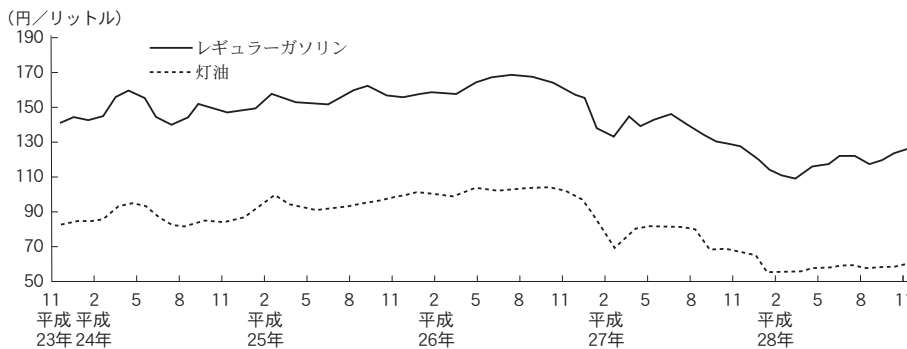
区分	指数	上昇率 (%)		区分	指数	上昇率 (%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	100.3	$\Delta 0.1$	0.6	保健医療	101.4	0.0	1.5
食料	102.8	$\Delta 0.3$	3.2	交通通信	98.2	0.1	$\Delta 0.9$
住居	99.7	$\Delta 0.1$	0.1	教育	102.4	0.0	1.9
光熱・水道	89.7	0.4	$\Delta 6.1$	教養娯楽	102.2	$\Delta 0.3$	1.5
家具・家事用品	101.1	$\Delta 0.5$	$\Delta 0.9$	諸雑費	100.9	$\Delta 0.2$	0.7
被服及び履物	105.7	0.3	2.4	生鮮食品を除く総合	99.9	0.0	0.0

消費者物価指数



■ ガソリン, 灯油価格 (28年10月)

石油等水戸市平均価格



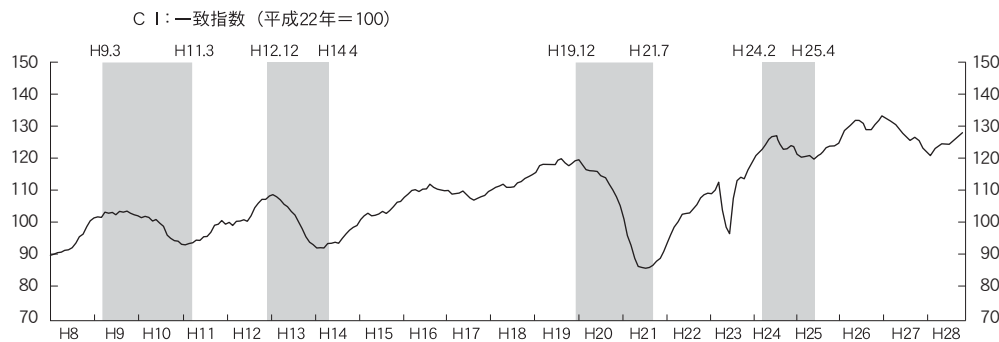
■ 景気動向指数 (28年10月) (平成22年=100)

《CI (コンポジット・インデックス)》

先行指数 132.7 前月に比べて, 0.0% でした。
 一致指数 128.0 前月に比べて, 1.1% 上昇しました。
 遅行指数 128.0 前月に比べて, 4.3% 上昇しました。

先行指数は前月比 $+0.0\%$ と, 横ばいとなりました。先行指数の移動平均値をみると, 3か月後方移動平均は133.7となり4か月ぶりに低下し, 7か月後方移動平均は132.8となり4か月ぶりに低下しました。
 一致指数は前月比 $+1.1\%$ と, 2か月連続で上昇しました。一致指数の移動平均値をみると, 3か月後方移動平均は126.4となり6か月連続で上昇し, 7か月後方移動平均は124.7となり8か月連続で上昇しました。
 遅行指数は前月比 $+4.3\%$ と, 3か月ぶりに上昇しました。遅行指数の移動平均値をみると, 3か月後方移動平均は124.8となり3か月ぶりに上昇し, 7か月後方移動平均は123.9となり15か月ぶりに上昇しました。

茨城県景気動向指数 (CI一致指数, 3か月後方移動平均グラフ)



※グラフ中の■は景気後退期を示す。

《DI (ディフュージョン・インデックス)》

先行指数 42.9 4か月ぶりに50を下回りました。
 一致指数 83.3 2か月ぶりに50を上回りました。
 遅行指数 71.4 2か月連続で50を上回りました。

主 要 経 済 指 標(1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景気動向指数	
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 所 労 時 間 働 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	C I (一致指数)	D I (一致指数)
				事業所規模5人以上			季調済(年度 値は原数値)			
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	平成22年=100	%	
平成25年	1 116 821	2 933 381	△4.22	302 394	982 465	13.9	0.87	10 591	-	-
26	1 126 882	2 921 184	△4.16	311 867	980 166	14.5	1.08	8 943	-	-
27	1 124 349	2 916 976	△1.44	307 661	989 593	11.8	1.16	8 478	-	-
27.12	1 125 727	2 915 943	△0.31	523 151	992 378	11.9	1.16	8 090	120.6	85.7
28. 1	1 126 036	2 915 030	△0.47	284 113	992 981	11.0	1.21	8 021	122.2	71.4
2	1 126 303	2 913 650	△0.52	259 274	988 696	10.7	1.19	7 798	120.6	85.7
3	1 126 463	2 912 126	△1.45	275 037	978 925	11.3	1.18	7 820	122.6	57.1
4	1 128 607	2 907 912	0.28	267 110	986 256	11.3	1.21	7 383	121.4	33.3
5	1 132 375	2 908 713	△0.14	258 935	994 192	11.1	1.24	8 519	120.9	66.7
6	1 133 602	2 908 315	△0.04	419 735	997 303	11.1	1.28	8 873	125.3	66.7
7	1 134 505	2 908 191	△0.17	362 305	1 001 905	11.2	1.28	8 563	125.8	66.7
8	1 135 280	2 907 690	△0.15	267 529	1 002 210	10.5	1.25	9 276	124.6	66.7
9	1 135 888	2 907 243	0.01	259 397	998 644	11.8	1.26	8 691	126.7	41.7
10	1 137 061	2 907 262	△0.05	262 468	1 001 033	12.0	1.26	7 935	128.0	83.3
11	1 137 930	2 907 109	△0.18	1.28	7 834
12	1 138 751	2 906 592								
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県統計課		
関連ページ	12ページ			14～15ページ			15ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は、10月1日現在。
 各年の人口増減率は、前年10月～当年9月の人口増減を、各月の人口増減率は当該1か月分の人口増減を期首人口で除したもの。(千人比:%)
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1か月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景気動向指数		
	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 所 労 時 間 働 数	有効求人 倍 率	完全失業率	C I (一致指数)	D I (一致指数)
			事業所規模5人以上			季調済				
			サービス業を含む							
万人	%	円	平成22年=100		倍	%	平成22年=100	%		
平成25年	12 730	△1.71	314 048	98.5	102.1	104.4	0.93	4.0	-	-
26	12 708	△1.69	316 567	98.9	103.6	108.6	1.09	3.6	-	-
27	12 709	...	313 856	99.0	105.8	107.5	1.20	...	-	-
27.12	12 709	△0.47	544 269	171.9	107.0	111.8	1.27	3.3	111.5	30.0
28. 1	12 703	△0.11	268 872	84.9	106.7	102.9	1.28	3.2	112.3	30.0
2	12 701	△0.52	262 301	82.8	106.4	104.9	1.28	3.3	110.3	20.0
3	12 695	0.22	278 704	88.0	106.0	109.8	1.30	3.2	111.1	40.0
4	12 698	△0.40	273 800	86.5	107.4	110.8	1.34	3.2	112.8	40.0
5	12 692	0.35	268 382	84.7	107.8	102.0	1.36	3.2	110.3	50.0
6	12 697	0.20	431 262	136.2	108.3	103.9	1.37	3.1	112.1	65.0
7	12 699	...	372 990	117.8	108.5	104.9	1.37	3.0	112.0	30.0
8	12 700	...	272 149	85.9	108.6	100.0	1.37	3.1	111.7	80.0
9	12 692	...	264 820	83.6	108.6	104.9	1.38	3.0	112.5	60.0
10	12 693	...	266 658	84.2	108.8	107.8	1.40	3.0	113.5	94.4
11	12 695		274 778	86.8	109.0	108.8	1.41	3.1	115.1	100.0
12	12 692									
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 各年の人口増減率は、前年10月～当年9月の人口増減を、各月の人口増減率は当該1か月分の人口増減を期首人口で除したもの。(千人比:%)
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。
 公共工事請負契約額は、平成24年より新しい集計方法による。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	発電実績		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
						年度末		手形交換所分		
平成22年=100				千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件	
平成25年	103.1	103.3	113.4	…	432 689	154 238	76 224	616	852 054	153
26	112.1	108.5	121.5	…	374 376	157 691	77 879	563	780 236	147
27	109.3	106.4	127.3	…	371 125	161 144	79 929	515	719 669	121
27.12	104.0	102.7	125.8	…	29 985	160 817	79 385	39	62 719	6
28. 1	104.1	103.9	125.2	…	16 459	160 079	79 403	38	51 838	20
2	99.7	106.5	125.7	…	15 688	160 712	79 401	50	64 701	11
3	103.8	105.1	127.3	…	44 186	161 144	79 929	43	61 968	8
4	103.4	106.0	129.2	2 766 457	29 183	161 714	79 558	32	41 461	13
5	97.0	100.8	125.0	2 394 713	24 268	161 867	79 771	50	71 493	13
6	101.4	105.2	127.1	2 872 866	43 806	163 117	79 734	41	82 844	12
7	102.5	105.9	123.7	3 308 122	50 055	162 429	79 908	32	38 489	7
8	104.3	107.7	124.8	3 823 185	34 286	162 253	79 877	49	65 353	10
9	105.3	107.5	123.2	3 110 421	59 539	161 216	80 298	39	55 906	7
10	106.3	109.0	119.1	…	28 485	162 219	80 295	38	47 932	9
11	…	…	…	…	26 327	162 411	80 422	38	48 011	7
12					26 948			35	58 302	15
資料出所	県 統 計 課			資源エネルギー庁	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所	(一社)茨城県銀行協会	東京商工 水戸		
関連ページ	20～22ページ					13ページ			25ペー	

(注) 茨城県の公共工事請負契約額は工事場所ベース。
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	発電実績		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
							年月末			
平成22年=100				百万kwh	億円	億円	十億円	千枚	億円	
平成25年	97.0	96.9	105.7	…	150 536	901 431	640 633	449 134	73 051	3 664 450
26	99.0	98.2	112.3	…	165 257	930 817	660 844	461 147	68 864	3 326 554
27	98.1	97.1	112.3	…	149 257	984 299	679 106	475 937	64 100	2 990 323
27.12	95.9	94.9	112.7	…	11 811	984 299	679 106	475 937	5 268	241 233
28. 1	98.3	96.8	112.4	…	8 547	947 903	677 992	475 000	4 582	210 615
2	93.2	92.8	112.2	…	10 211	951 471	687 209	473 374	5 612	255 889
3	96.7	94.5	115.4	…	23 359	955 947	704 814	480 044	5 198	375 643
4	97.2	96.0	113.4	65 157	7 969	971 041	713 531	475 438	4 179	363 730
5	94.7	93.5	113.9	64 878	7 412	952 669	714 947	475 966	5 643	409 153
6	96.9	95.1	113.9	69 501	14 466	959 875	715 380	478 005	5 166	471 507
7	96.5	95.8	111.2	79 303	12 706	964 837	711 968	478 318	4 560	387 931
8	97.8	94.7	111.5	83 265	13 674	963 509	713 266	478 897	5 598	429 296
9	98.4	96.4	110.9	75 379	21 528	963 194	718 064	483 362	4 702	362 465
10	98.4	98.3	108.6	…	11 628	969 819	720 207	482 275	4 611	310 624
11	99.9	99.3	106.9	…	9 172	974 298	…	…	4 702	319 623
12										
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局	全国銀行協会金融調査部			

(注) 国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行含む）を含むベースで遡及調整。

経済指標 (2)

茨城県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 [水戸市 (勤労者世帯)]	百貨店・ スーパー 販売額	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数	
百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成27年=100	件	
29 252	3 915	614 188	23 416	2 252 582	316 317	304 628	138 917	96.2	65 964	平成25年
27 367	3 767	660 761	22 371	2 077 689	329 988	312 389	143 834	99.2	63 639	26
48 556	3 534	634 541	22 310	1 990 345	335 958	290 307	131 494	100.0	62 948	27
652	281	52 913	1 703	156 178	363 928	28 102	9 822	99.8	4 296	27.12
2 840	222	36 300	1 412	133 598	305 866	22 751	11 452	99.0	5 864	28. 1
6 553	279	52 010	2 007	171 625	319 437	20 482	11 775	99.0	5 489	2
1 021	474	80 226	2 079	176 197	322 705	22 565	15 668	99.1	6 236	3
2 687	316	49 412	1 734	161 655	336 074	20 978	8 618	99.6	5 455	4
4 007	312	51 652	1 857	168 347	322 995	22 142	8 769	99.8	5 875	5
1 372	293	48 358	1 983	186 868	283 725	21 858	10 720	99.8	6 372	6
721	342	47 738	1 944	172 317	300 238	23 037	10 507	99.4	6 507	7
1 171	443	70 872	1 910	163 211	321 653	22 260	8 175	99.4	8 984	8
445	300	52 984	2 205	180 552	314 439	20 725	12 403	99.6	5 256	9
595	277	47 567	2 369	187 107	321 264	22 406	9 927	100.4	4 735	10
381	271	44 635	1 639	153 598	291 045	22 778	10 769	100.3	4 819	11
3 225						10 246			4 941	12
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	国際課 県旅券室	資料出所
ジ	24ページ				16~17ページ			18~19ページ		関連ページ

(注) 「大型小売店販売額」は平成27年7月分から「百貨店・スーパー販売額」に名称変更。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				企 業 物価指数 (国内)	年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 (勤労者世帯)	百貨店・ スーパー 販売額	新車登録 台数	消費者 物価指数		
件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	平成27年=100	平成22年=100	
10 332	27 575	147 673	254 357	980 025	87 210	319 170	197 774	3 263	96.6	101.9	平成25年
9 180	18 678	134 021	246 060	892 261	75 681	318 755	201 973	3 290	99.2	105.1	26
8 517	20 108	129 624	251 392	909 299	75 059	315 379	200 491	3 150	100.0	102.8	27
694	3 856	10 286	19 635	75 452	6 053	340 474	20 925	239	99.8	100.9	27.12
678	1 330	9 245	18 643	67 815	5 464	312 331	16 913	238	99.5	99.9	28. 01
656	1 552	10 228	20 417	72 831	5 916	297 662	14 886	275	99.6	99.6	2
739	1 568	10 495	20 763	75 744	6 153	334 609	16 463	405	99.7	99.5	3
642	1 144	10 845	21 548	82 398	6 640	338 001	15 456	213	99.9	99.1	4
652	1 061	12 006	23 519	78 728	6 516	306 721	15 978	224	100.0	99.2	5
747	1 023	12 041	24 217	85 953	7 038	276 602	15 675	288	99.9	99.1	6
708	1 279	11 071	20 694	85 208	6 918	302 422	17 210	282	99.6	99.1	7
688	1 318	11 877	23 233	82 242	6 681	301 442	15 541	223	99.7	98.8	8
622	931	11 765	23 780	85 622	6 855	296 387	14 705	317	99.8	98.8	9
704	1 169	11 387	22 441	87 707	6 964	305 683	15 966	243	100.4	98.7	10
674	5 828	11 327	21 945	85 051	6 795	294 019	16 479	273	100.4	99.1	11
654	1 713							265			12
㈱帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	(一社)日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
「大型小売店販売額」は平成27年7月分から「百貨店・スーパー販売額」に名称変更。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 人口・世帯

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			人口移動							
		総数	男	女	増減	自然動態			社会動態			
						自然増減	出生	死亡	社会増減	転入	転出	
26. 1. 1	1 118 319	2 931 006	1 461 409	1 469 597	△1 245	△782	1 828	2 610	△463	7 167	7 630	
27. 1. 1	1 128 541	2 919 202	1 455 580	1 463 622	△794	△943	1 819	2 762	149	7 449	7 300	
28. 1. 1	1 126 036	2 915 030	1 452 818	1 462 212	△913	△891	1 756	2 647	△22	7 809	7 831	
28.10. 1	1 137 061	2 907 262	1 449 648	1 457 614	19	△543	1 848	2 391	562	8 639	8 077	
28.11. 1	1 137 930	2 907 109	1 449 741	1 457 368	△153	△620	1 899	2 519	467	8 601	8 134	
28.12. 1	1 138 751	2 906 592	1 449 551	1 457 041	△517	△1 041	1 699	2 740	524	7 656	7 132	

水戸市	119 106	271 110	132 938	138 172	21	△56	192	248	77	691	614
日立市	78 688	182 607	91 285	91 322	△148	△80	68	148	△68	261	329
土浦市	57 932	140 183	69 835	70 348	△26	△20	92	112	△6	417	423
古河市	53 278	140 545	70 157	70 388	0	△62	89	151	62	501	439
石岡市	27 421	75 274	37 201	38 073	△31	△37	44	81	6	161	155
結城市	18 622	51 603	25 755	25 848	16	△27	29	56	43	159	116
龍ヶ崎市	30 866	77 834	38 785	39 049	△40	△33	33	66	△7	184	191
下妻市	15 290	42 992	21 478	21 514	6	△6	35	41	12	125	113
常総市	20 895	60 903	30 491	30 412	25	△32	35	67	57	252	195
常陸太田市	19 395	51 360	24 972	26 388	△43	△54	23	77	11	91	80
高萩市	11 709	29 156	14 389	14 767	△12	△12	17	29	0	56	56
北茨城市	16 851	43 663	21 610	22 053	△19	△21	20	41	2	65	63
笠間市	28 366	76 080	37 215	38 865	△62	△50	24	74	△12	141	153
取手市	43 987	105 999	52 135	53 864	95	△21	66	87	116	481	365
牛久市	33 740	84 724	41 920	42 804	△9	△3	50	53	△6	222	228
つくば市	100 721	231 093	116 839	114 254	205	34	176	142	171	838	667
ひたちなか市	62 138	155 981	78 595	77 386	17	△14	117	131	31	322	291
鹿嶋市	27 764	67 775	35 072	32 703	17	△21	42	63	38	183	145
潮来市	10 602	28 815	14 303	14 512	△15	△13	17	30	△2	47	49
守谷市	25 601	65 679	33 207	32 472	65	17	57	40	48	238	190
常陸大宮市	16 079	41 910	20 662	21 248	△55	△37	14	51	△18	69	87
那珂市	20 297	54 090	26 305	27 785	△8	△30	28	58	22	117	95
筑西市	36 136	103 564	51 173	52 391	△122	△75	51	126	△47	161	208
坂東市	17 634	53 686	27 117	26 569	△29	△26	36	62	△3	118	121
稲敷市	14 597	42 112	20 876	21 236	△29	△30	18	48	1	131	130
かすみがうら市	15 246	41 695	21 095	20 600	12	△15	23	38	27	142	115
桜川市	13 646	41 892	20 624	21 268	△53	△35	11	46	△18	48	66
神栖市	38 077	94 867	48 976	45 891	29	△14	59	73	43	242	199
行方市	11 098	34 322	16 950	17 372	△76	△26	16	42	△50	54	104
鉾田市	17 802	47 881	24 290	23 591	△68	△44	17	61	△24	174	198
つくばみらい市	18 670	49 981	25 087	24 894	40	5	57	52	35	179	144
小美玉市	17 785	50 490	25 445	25 045	△18	△46	18	64	28	170	142
茨城町	11 518	32 629	16 116	16 513	△47	△28	15	43	△19	64	83
大洗町	6 761	16 696	8 220	8 476	△23	△15	5	20	△8	30	38
城里町	7 087	19 425	9 472	9 953	△19	△23	2	25	4	37	33
東海村	14 590	37 694	18 990	18 704	7	△2	29	31	9	84	75
大子町	6 670	17 504	8 512	8 992	△30	△19	5	24	△11	16	27
美浦村	5 832	15 438	7 818	7 620	△21	△15	8	23	△6	37	43
阿見町	19 023	47 454	23 504	23 950	△21	1	33	32	△22	123	145
河内町	2 935	8 915	4 368	4 547	△14	△7	3	10	△7	15	22
八千代町	6 959	21 846	11 283	10 563	△33	△22	8	30	△11	73	84
五霞町	2 876	8 628	4 342	4 286	8	0	3	3	8	22	14
境町	8 255	24 433	12 239	12 194	13	△13	12	25	26	86	60
利根町	6 206	16 064	7 905	8 159	△22	△14	2	16	△8	29	37

(注) (1) 人口及び世帯数は平成27年国勢調査(確定値)に基づき、再計算を行った。

資料：県統計課

(2) 世帯と人口の各年の数値は、各年1月1日現在。年計の自然動態、社会動態は1月から12月までの合計。

(3) 年計の人口移動は当年1年間の増減数を表し、月の人口移動は前月1か月間の増減数である。

2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成25年度末	154 238	76 224	104 218	54 820	50 019	21 404
26	157 691	77 879	106 812	56 757	50 878	21 121
27	161 144	79 929	109 524	59 176	51 620	20 752
27.11	159 399	78 712	107 673	57 856	51 725	20 855
12	160 817	79 385	108 491	58 364	52 325	21 021
28. 1	160 079	79 403	107 909	58 504	52 170	20 899
2	160 712	79 401	108 555	58 515	52 156	20 885
3	161 144	79 929	109 524	59 176	51 620	20 752
4	161 714	79 558	109 852	58 887	51 862	20 671
5	161 867	79 771	110 025	59 173	51 842	20 598
6	163 117	79 734	110 596	59 167	52 520	20 566
7	162 429	79 908	109 975	59 326	52 453	20 582
8	162 253	79 877	109 785	59 350	52 468	20 527
9	161 216	80 298	108 864	59 657	52 351	20 640
10	162 219	80 295	109 673	59 678	52 545	20 617
11	162 411	80 422	109 982	59 782	52 429	20 640

(注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行（信託勘定を含む）の計。

(2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

(3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況

(日本銀行水戸事務所(TEL 029-224-2734))

3 県内金融経済

年 月	銀行券 (億円)		手形交換高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成25年	8 190	2 145	※616	※852 054	※470	※571	※27 661	※2 556
26	7 621	2 209	※563	※780 236	※212	※504	※28 432	※1 824
27	8 466	2 209	※515	※719 669	※248	※1 477	※28 746	※1 578
28. 1	381	417	38	51 838	10	2	1 770	130
2	588	123	50	64 701	14	20	2 157	171
3	718	209	43	61 968	18	28	2 920	127
4	940	130	32	41 461	27	14	1 586	138
5	408	219	50	71 493	26	53	2 051	172
6	641	71	41	82 844	23	39	2 643	85
7	726	112	32	38 489	8	26	2 083	110
8	642	122	49	65 353	8	7	1 872	147
9	657	153	39	55 906	7	26	2 290	94
10	625	155	38	47 932	14	6	1 538	174
11	665	143	38	48 011	12	14	1 882	80
12	1 418	109	35	58 302	6	6	2 237	117

(注) ※は年度数値。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所(TEL 029-224-2734))

一般社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)

茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービ ス業
平成25年	302 394	310 145	366 770	502 429	364 175	301 604	236 482	400 248	251 807	475 308	112 083	202 529	370 673	279 522	319 298	233 767
26	311 867	327 447	381 357	520 730	436 348	308 477	223 596	447 870	286 474	485 610	120 431	197 111	409 590	278 509	360 604	233 938
27	307 661	356 759	364 685	510 893	495 046	318 255	210 946	453 828	307 415	486 768	111 891	172 393	380 284	299 773	355 408	221 350
27.10	260 203	317 692	297 173	459 257	389 082	278 226	187 812	332 838	270 686	390 080	109 289	163 244	305 777	255 779	292 572	214 295
11	264 777	330 326	314 012	447 104	373 798	280 686	187 883	334 385	275 684	412 335	105 259	135 855	302 236	258 241	293 638	211 242
12	523 151	548 374	673 860	804 220	898 152	521 396	303 786	876 290	553 619	888 682	143 678	180 007	738 787	499 438	547 793	309 646
28.1	284 113	311 857	308 072	454 179	367 153	303 557	219 208	375 887	270 932	462 218	120 169	132 678	405 420	276 097	400 025	205 936
2	259 274	296 903	302 204	458 457	367 248	280 120	197 358	312 266	259 092	395 001	118 402	135 872	299 072	251 117	287 122	195 830
3	275 037	312 002	304 154	494 220	411 297	289 300	238 929	315 306	274 544	393 920	124 421	136 749	347 556	264 994	300 553	195 466
4	267 110	311 913	306 687	451 434	377 933	279 979	207 630	301 780	410 780	388 035	124 196	141 275	330 129	256 370	326 146	186 695
5	258 935	300 516	295 960	438 909	379 363	274 888	202 398	296 259	275 993	378 478	129 848	137 896	304 163	256 293	279 089	189 239
6	419 735	310 894	537 014	900 368	732 776	407 567	221 131	750 864	279 436	784 225	160 064	157 568	643 120	392 699	471 361	237 888
7	362 305	418 781	444 739	474 877	523 359	369 774	333 492	318 971	534 847	553 553	141 956	183 721	388 671	301 768	508 184	249 995
8	267 529	335 902	303 285	480 658	346 191	283 250	197 533	312 398	301 709	393 808	138 783	166 789	296 209	278 874	290 619	196 042
9	259 397	299 432	302 117	465 831	354 093	286 804	193 164	310 524	277 550	372 633	134 471	162 577	301 133	248 080	282 608	189 450
10	262 468	309 041	302 587	473 204	353 664	291 913	193 375	309 338	277 235	393 197	136 732	168 971	295 337	247 756	281 332	203 126

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービ ス業
平成25年	982 465	49 138	238 682	5 194	18 908	81 293	166 376	29 073	9 676	50 094	62 747	35 252	56 746	113 920	8 468	56 595
26	980 166	49 897	232 721	6 114	18 948	82 576	161 582	30 019	10 451	48 875	63 738	33 115	58 471	117 455	8 181	57 443
27	989 593	48 367	231 845	5 816	15 566	83 852	163 439	30 499	9 524	49 922	63 742	32 285	64 127	119 120	8 834	62 395
27.10	991 219	48 042	229 779	5 820	14 685	84 497	163 947	31 563	9 383	50 153	64 317	32 076	67 289	118 037	8 703	62 928
11	992 267	49 974	229 454	5 792	14 822	84 450	163 998	31 399	9 384	50 259	62 486	32 086	67 437	118 793	8 797	63 136
12	992 378	49 930	228 446	5 693	14 783	84 131	164 900	31 413	8 941	50 119	63 184	32 047	67 371	119 565	9 122	62 733
28.1	992 981	49 689	231 509	5 674	14 756	83 979	163 738	30 814	8 860	50 290	63 163	31 076	67 263	120 101	9 177	62 892
2	988 696	50 159	230 110	5 624	14 786	84 038	162 765	31 032	8 860	50 506	60 834	30 976	67 351	119 924	8 913	62 818
3	978 925	50 518	230 356	5 637	14 644	84 828	162 369	31 183	9 319	50 542	59 804	31 892	60 657	119 668	9 092	58 416
4	986 256	50 428	232 475	5 850	14 958	83 281	162 272	31 535	8 894	49 549	59 217	31 759	66 819	121 598	9 000	58 621
5	994 192	51 849	231 949	5 905	14 790	83 476	161 719	32 860	9 307	49 913	59 720	32 204	67 599	121 528	8 649	62 724
6	997 303	51 969	231 327	5 909	14 790	83 638	163 522	32 122	9 205	49 588	60 493	33 025	68 090	121 822	8 868	62 935
7	1 001 905	52 056	233 643	5 849	14 782	82 987	163 960	32 001	9 213	49 776	60 962	32 915	68 464	122 598	8 747	63 952
8	1 002 210	52 054	232 467	5 829	14 695	83 533	164 813	32 029	8 755	50 018	60 211	32 661	68 772	123 031	8 737	64 605
9	998 644	52 156	232 395	5 630	15 019	82 972	163 031	31 392	8 750	50 203	59 725	32 359	68 645	123 023	8 645	64 699
10	1 001 033	51 903	232 776	5 633	15 235	83 653	161 323	31 641	9 230	51 239	60 737	32 570	69 753	121 708	8 827	64 805

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調 査			電 気・	情 報	運 輸 業・	卸 売・	金 融・	不 動 産 業・	学 術 研 究・	宿 泊 業・	生 活 関 連	教 育・	医 療、	複 合	サ ー ビ ス
	産 業 計	建 設 業	製 造 業	ガ ス 業	通 信 業	郵 便 業	小 売 業	保 險 業	物 品 賃 貸 業	専 門 技 術	飲 食 サ ー	サ ー ビ ス 業	支 援 業	福 祉	サ ー ビ ス 事 業	業
平成25年	150.0	164.7	164.7	156.3	154.2	184.6	137.1	149.9	132.6	145.3	102.8	128.5	164.6	135.0	154.4	148.0
26	151.8	172.8	168.1	158.0	159.9	186.4	137.6	145.8	153.9	143.7	105.3	125.6	166.6	138.4	153.3	142.9
27	147.0	162.3	165.7	157.4	152.2	177.7	126.4	144.4	169.8	150.8	96.2	126.1	145.6	144.6	155.4	138.5
27.10	146.6	157.0	165.0	161.9	157.9	172.9	125.8	152.2	181.8	150.6	97.1	127.8	151.8	140.2	153.7	139.9
11	148.0	173.5	170.9	154.4	156.9	182.4	124.6	137.9	181.6	153.1	94.7	110.7	136.9	144.6	156.9	142.7
12	146.5	162.6	166.2	147.7	146.9	187.0	125.7	149.6	184.1	146.6	98.3	104.7	137.3	141.5	158.6	142.8
28.1	137.7	157.3	149.2	148.6	146.7	171.3	125.9	132.3	173.7	140.5	104.4	106.2	123.3	134.6	147.0	128.0
2	144.2	169.0	164.1	156.2	150.7	163.9	128.5	137.3	187.2	148.2	103.8	107.2	134.5	139.1	142.1	135.5
3	149.5	171.2	165.7	165.2	159.0	174.9	133.9	149.8	182.1	154.3	108.3	108.2	152.7	141.0	154.6	138.5
4	151.4	174.6	170.3	157.3	161.5	175.4	135.4	144.7	187.9	157.2	111.1	108.7	151.4	145.3	149.3	133.8
5	141.7	161.1	150.5	147.3	148.3	167.3	131.0	139.5	172.0	147.3	113.3	111.6	139.3	139.1	149.2	126.4
6	151.5	175.1	166.8	170.1	156.9	171.0	136.8	153.3	180.5	152.9	111.6	109.9	155.7	147.9	152.0	141.0
7	151.0	174.9	167.0	154.2	160.9	180.5	132.8	144.1	183.4	155.2	121.2	126.2	140.9	144.3	157.3	138.7
8	142.5	163.6	153.4	157.5	145.9	170.2	132.4	144.8	179.8	147.9	122.0	127.6	107.4	140.0	155.4	131.9
9	147.2	172.3	163.6	143.6	161.4	174.7	129.5	140.4	187.1	147.6	120.3	127.5	132.4	141.0	152.2	133.3
10	148.0	174.1	163.2	147.0	155.3	179.0	133.7	141.9	182.8	149.2	120.6	132.2	130.4	138.9	150.4	133.8

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員 (年度数値は 月平均)
	新 規 求 人 数	新 規 求 職 申 込 件 数	月 間 有 効 求 人 数	月 間 有 効 求 職 者 数	就 職 件 数	新 規 求 人 倍 率	有 効 求 人 倍 率	
平成25年度	181 802	137 742	40 562	46 730	45 617	1.32	0.87	10 591
26	204 045	132 942	46 385	43 022	44 119	1.53	1.08	8 943
27	261 316	163 541	47 401	40 969	53 145	1.63	1.16	8 478
27.11	16 417	8 690	47 991	39 223	2 944	1.56	1.15	8 449
12	14 991	7 733	46 698	36 718	2 752	1.55	1.16	8 090
28.1	20 249	10 554	48 599	37 157	2 785	1.91	1.21	8 021
2	18 963	11 548	51 261	39 651	3 377	1.58	1.19	7 798
3	17 633	11 604	52 416	42 401	4 768	1.72	1.18	7 820
4	17 446	12 635	48 525	43 298	3 666	1.87	1.21	7 383
5	16 502	10 464	46 895	42 654	3 477	1.74	1.24	8 519
6	16 844	9 938	47 240	41 053	3 499	1.80	1.28	8 873
7	17 776	9 055	47 331	39 765	3 039	1.85	1.28	8 563
8	17 394	9 226	48 055	39 182	2 953	1.73	1.25	9 276
9	18 463	10 183	50 207	39 452	3 412	1.83	1.26	8 691
10	19 003	9 908	51 087	39 398	3 384	1.80	1.26	7 935
11	17 150	8 114	50 325	37 487	3 054	1.82	1.28	7 834

(注) (1) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

(2) 年別の月間有効求人数、月間有効求職者数、新規求人倍率、有効求人倍率は年平均値の値。

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

水戸市

年 月	勤 勞 者 世 帯								二人以上の世帯		(6) 消費者 物価指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
平成25年	597 665	478 355	316 317	162 038	141 181	66.1	104.8	97.9	290 219	22.3	96.2
26	574 775	455 830	329 988	125 842	90 209	72.4	97.8	99.0	286 262	23.1	99.2
27	592 704	474 614	335 958	138 655	116 702	70.8	100.0	100.0	300 625	22.7	100.0
27.11	418 058	341 588	333 361	8 227	17 092	97.6	70.7	99.5	298 199	22.5	99.7
12	1 039 889	873 641	363 928	509 714	522 024	41.7	175.8	108.5	337 705	21.9	99.8
28. 1	395 846	327 076	305 866	21 210	14 875	93.5	67.5	92.0	302 460	22.3	99.0
2	451 855	379 658	319 437	60 221	△1 792	84.1	77.0	96.0	282 253	21.8	99.0
3	389 904	319 416	322 705	△3 290	5 797	101.0	66.4	96.9	317 259	20.8	99.1
4	469 592	360 806	336 074	24 732	17 649	93.1	79.5	100.4	321 957	19.4	99.6
5	439 037	316 572	322 995	△6 423	△8 373	102.0	74.2	96.3	298 101	23.2	99.8
6	889 177	732 150	283 725	448 425	365 927	38.8	150.3	84.6	270 226	24.0	99.8
7	552 685	434 863	300 238	134 625	73 995	69.0	93.8	89.9	314 589	22.2	99.4
8	530 116	431 368	321 653	109 715	89 570	74.6	90.0	96.3	322 044	21.2	99.4
9	480 949	385 264	314 439	70 824	55 548	81.6	81.5	94.0	298 776	22.9	99.6
10	501 537	414 435	321 264	93 171	70 685	77.5	84.3	95.2	285 436	24.4	100.4
11	470 493	382 615	291 045	91 570	64 416	76.1	79.1	86.4	265 771	25.6	100.3

(注) 消費者物価指数については、平成28年7月より、平成22年基準から平成27年基準となった。そのため、過去の指数についても新たに計算し直している。

(1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得

9 実収入及び実支出 (1か月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	その他の		消費支出 計			
						う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者		その他の 実 収 入		
平成25年	50	3.31	1.53	46.1	597 665	562 558	479 852	81 573	35 107	435 627	316 317
26	49	3.26	1.55	48.1	574 775	536 166	461 579	71 249	38 609	448 933	329 988
27	56	3.01	1.68	47.7	592 704	555 806	466 433	88 513	36 898	454 048	335 958
27.11	62	3.06	1.61	46.3	418 058	407 188	338 272	66 455	10 870	409 831	333 361
12	59	3.09	1.52	47.0	1 039 889	949 641	834 697	111 473	90 248	530 175	363 928
28. 1	57	2.99	1.48	47.8	395 846	367 469	323 858	42 140	28 377	374 636	305 866
2	57	3.08	1.47	48.0	451 855	367 794	329 390	36 900		391 633	319 437
3	58	3.11	1.42	48.1	389 904	367 422	337 750	28 279	22 482	393 194	322 705
4	55	3.08	1.51	48.1	469 592	406 051	360 926	38 865	63 541	444 860	336 074
5	53	3.12	1.52	48.2	439 037	433 714	385 758	46 588	5 323	445 460	322 995
6	55	3.18	1.67	49.5	889 177	836 210	734 196	97 135	52 967	440 752	283 725
7	54	3.19	1.65	49.8	552 685	548 083	486 195	55 480	4 602	418 060	300 238
8	58	3.05	1.61	50.0	530 116	475 925	418 502	50 550	54 191	420 401	321 653
9	55	3.05	1.61	48.9	480 949	477 855	407 041	63 443	3 094	410 125	314 439
10	53	3.12	1.58	48.2	501 537	447 216	387 337	55 770	54 321	408 366	321 264
11	51	3.09	1.59	49.1	470 493	461 262	399 483	57 673	9 231	378 923	291 045

全 国

(単位：円，%)

実収入	勤 勞 者 世 帯					二人以上の世帯		消費支出	エンゲル係数	(6) 消費者物価指数	年 月
	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数				
523 589	426 132	319 170	106 962	74 287	74.9	103.1	104.8	290 454	23.6	96.6	平成25年
519 761	423 541	318 755	104 786	77 139	75.3	99.7	101.9	291 194	24.0	99.2	26
525 669	427 270	315 379	111 891	84 434	73.8	100.0	100.0	287 373	25.0	100.0	27
425 692	345 012	294 905	50 107	36 689	85.5	81.1	93.6	273 268	25.7	99.9	27.11
900 229	751 540	340 474	411 066	372 181	45.3	171.6	108.2	318 254	27.8	99.8	12
434 330	355 700	312 331	43 370	28 317	87.8	83.0	99.5	280 973	24.5	99.5	28. 1
478 624	394 411	297 662	96 748	54 965	75.5	91.4	94.8	269 774	25.6	99.6	2
450 698	369 306	334 609	34 697	4 068	90.6	86.0	106.4	300 889	24.5	99.7	3
480 098	388 135	338 001	50 134	25 710	87.1	91.4	107.3	298 520	23.7	99.9	4
426 805	313 379	306 721	6 659	△4 780	97.9	81.2	97.3	281 827	26.6	100.0	5
731 099	589 676	276 602	313 074	271 592	46.9	139.2	87.8	261 452	26.8	99.9	6
574 227	468 137	302 422	165 715	128 260	64.6	109.7	96.3	278 067	26.2	99.6	7
480 083	391 693	301 442	90 251	62 006	77.0	91.6	95.9	276 338	26.8	99.7	8
424 553	347 541	296 387	51 155	26 994	85.3	80.9	94.2	267 119	26.0	99.8	9
485 827	404 859	305 683	99 176	70 811	75.5	92.1	96.5	281 961	26.1	100.4	10
432 415	351 894	294 019	57 875	44 753	83.6	81.9	92.9	270 848	25.9	100.4	11

(注) (4) 当該項目÷消費者物価指数

資料：総務省統計局

(5) 食料費÷消費支出

(6) 平成27年=100、持家の帰属家賃を含む総合指数

家計・物価

(単位：世帯，人，歳，円)

実 支 出											年 月
消 費 支 出					非 消 費 支 出						
食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	
67 202	25 571	22 208	10 344	14 168	13 079	50 026	18 328	30 268	65 127	119 310	平成25年
68 880	16 100	23 882	11 008	13 574	10 351	61 538	21 972	30 947	71 737	118 944	26
65 945	19 151	22 248	11 131	14 731	12 146	65 391	18 117	35 003	72 097	118 090	27
60 719	20 929	17 955	11 556	13 804	15 477	71 978	11 118	53 273	56 553	76 470	27.11
68 090	20 191	19 886	11 207	15 731	10 465	105 992	13 384	34 332	64 650	166 248	12
63 445	18 877	24 668	10 484	10 689	10 349	61 026	13 651	28 635	64 043	68 770	28. 1
60 289	16 981	28 562	15 953	10 626	7 690	75 932	19 491	24 166	59 748	72 197	2
60 786	22 175	26 964	12 420	15 900	10 329	67 670	19 697	25 794	60 970	70 488	3
58 193	18 296	23 819	8 141	12 732	9 584	70 300	10 946	28 024	96 038	108 786	4
65 771	16 752	19 856	12 910	12 739	9 354	38 057	13 340	37 336	96 881	122 465	5
63 805	18 283	18 518	10 631	10 964	8 568	43 107	12 773	24 218	72 857	157 027	6
70 226	14 434	16 142	16 997	16 385	8 342	41 120	14 578	23 814	78 200	117 822	7
66 738	11 260	17 166	7 472	7 097	14 374	90 028	7 613	23 395	76 512	98 748	8
69 454	12 816	16 694	10 161	10 132	13 247	40 720	16 330	20 748	104 137	95 686	9
67 566	11 355	18 307	10 492	18 130	11 767	64 095	22 227	20 771	76 555	87 102	10
67 408	13 130	18 622	9 687	16 640	11 877	43 714	8 381	25 403	76 183	87 878	11

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海 藻	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	同 月 上昇率 (%)							
平成25年	96.2	1.0	—	92.9	99.1	89.6	87.6	90.8	95.2	99.6
26	99.2	3.1	—	96.7	101.2	95.4	90.5	95.4	96.7	100.0
27	100.0	0.8	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
27.11	99.7	△0.4	△0.4	99.6	101.4	97.7	103.0	95.6	100.3	99.6
12	99.8	0.1	△0.4	100.4	100.7	99.2	103.8	94.8	100.3	99.6
28. 1	99.0	△0.8	△0.7	99.7	100.8	97.3	104.5	94.2	100.2	99.6
2	99.0	0.0	△0.6	100.0	101.5	97.4	105.5	98.0	99.6	99.6
3	99.1	0.1	△0.8	100.2	104.2	96.4	102.4	97.9	99.8	99.6
4	99.6	0.5	△0.8	100.5	104.0	97.5	104.7	97.5	100.4	99.6
5	99.8	0.2	△0.8	100.8	104.0	97.4	104.5	98.7	100.4	99.6
6	99.8	0.0	△0.6	100.7	103.3	97.1	108.3	94.9	100.7	99.6
7	99.4	△0.4	△0.6	100.0	102.5	97.7	106.1	93.0	100.7	99.6
8	99.4	0.0	△0.3	100.6	102.6	97.3	104.4	93.5	100.7	99.5
9	99.6	0.2	△0.6	101.0	102.7	103.4	106.3	99.9	100.7	99.8
10	100.4	0.8	0.3	103.0	104.4	100.5	106.3	116.8	100.7	99.8
11	100.3	△0.1	0.6	102.8	103.9	98.2	108.1	114.0	100.6	99.7

(注) (1) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

(2) 対前年同月上昇率は、平成27年12月以前は平成22年基準、平成28年1月以降は平成27年基準により新たに計算した指数である。

11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	ご ぼ う (1 kg)	れんこん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ね ぎ (1 kg)	な す (1 kg)	と ま と (1 kg)
平成25年	84	134	126	348	66	90	255	342	345
26	76	115	193	477	55	87	244	360	323
27	90	116	161	530	65	99	296	378	358
27.10	78	117	150	388	94	127	270	334	422
11	45	118	168	411	40	76	217	312	254
12	45	78	156	487	28	43	197	515	332
28. 1	58	64	162	475	44	57	215	608	495
2	90	74	154	599	57	63	229	479	498
3	108	88	166	675	97	79	266	467	539
4	101	147	170	803	99	101	378	410	418
5	86	188	207	749	59	91	489	427	313
6	86	130	274	1705	65	85	429	436	311
7	135	165	217	1014	64	67	364	374	322
8	126	160	175	579	68	66	308	216	266
9	140	322	189	528	106	92	409	356	292
10	140	289	218	539	148	158	393	374	531

(平成27年=100)

光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	自動車等関係費	教育	娯楽	養楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
96.4	94.2	96.1	97.7	99.3	101.7	95.9	94.1	95.8	96.4	平成25年	
103.1	95.7	97.7	99.2	102.5	105.0	97.6	97.7	100.3	99.3	26	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	27	
95.4	101.9	103.2	99.9	99.1	98.5	100.6	100.6	100.2	99.9	27.11	
95.3	101.8	102.9	100.0	98.8	97.9	100.6	101.1	99.9	100.0	12	
94.6	100.1	98.3	100.4	97.9	96.3	100.6	99.1	100.4	99.1	28.1	
94.1	99.9	99.3	99.8	97.3	95.6	100.6	99.8	100.3	99.1	2	
93.3	99.0	101.2	100.4	97.0	94.9	100.6	100.5	100.1	99.1	3	
93.1	101.6	104.0	100.9	97.5	96.0	102.2	101.2	100.6	99.7	4	
92.9	103.1	102.8	101.5	97.5	96.2	102.4	102.2	100.9	99.9	5	
91.9	101.8	102.2	100.9	98.4	97.7	102.4	101.9	101.0	100.0	6	
91.0	100.7	99.2	101.7	98.5	97.7	102.4	101.4	100.8	99.6	7	
90.0	100.2	98.1	101.4	98.0	96.7	102.4	102.7	100.9	99.6	8	
89.4	101.0	104.9	100.7	97.5	96.9	102.4	101.6	100.9	99.6	9	
89.3	101.6	105.4	101.4	98.1	97.9	102.4	102.5	101.1	99.9	10	
89.7	101.1	105.7	101.4	98.2	98.3	102.4	102.2	100.9	99.9	11	

(注) (3) 対前年上昇率は、平成22年基準による。

資料：県統計課

(4) 指数及び対前月上昇率は平成27年基準による。

家計・物価
農業

(単位：円)

きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	かんしょ (1 kg)	レタス (1 kg)	まぐろ (1 kg)	かつお (1 kg)	さけ (1 kg)	いわし (1 kg)	さば (1 kg)	年月
258	418	94	171	2 780	548	747	257	269	平成25年
277	404	132	164	2 592	635	879	300	292	26
288	477	173	195	3 102	608	886	288	306	27
217	360	159	225	3 085	710	820	425	318	27.10
274	283	162	106	3 080	838	764	311	321	11
545	548	172	189	3 126	976	824	301	308	12
448	715	163	247	2 998	865	867	310	320	28.1
430	913	168	280	3 006	846	856	376	378	2
311	644	172	259	2 982	842	806	305	284	3
236	507	169	198	2 963	728	962	313	294	4
219	391	206	154	2 958	653	963	398	284	5
232	346	213	124	2 891	625	917	334	290	6
293	387	173	109	2 782	501	920	376	338	7
205	322	142	124	2 896	648	1 197	314	320	8
294	362	130	227	2 993	619	995	314	322	9
459	578	147	383	2 887	674	1 005	391	334	10

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL 029-226-2331)

(2) 年価格は、年の加重平均値である。

12 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(1) 生産指数

年 月	鉱工業															
	製造工業														石油・石炭 製品工業	
	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	はん用・生産用・業務用機械工業			電子部品・ デバイス	電気機械 工業	情報通信 機械工業	輸送機械 工業	窯業・土石 製品工業	化学工業				
はん用 機械工業				生産用 機械工業	業務用 機械工業											
	ウエイト															
	10 000.0	9991.2	454.8	539.1	522.9	2323.6	710.0	1498.3	115.3	312.5	893.1	95.3	306.5	376.8	1485.3	106.6
平成25年	103.1	103.1	91.8	87.8	110.5	113.0	110.8	113.7	117.0	63.8	83.5	54.7	82.4	113.5	110.2	108.6
26	112.1	112.1	94.8	92.8	113.5	151.0	112.9	170.0	138.9	66.3	88.6	41.6	75.5	103.9	100.7	89.1
27	109.3	109.3	81.1	91.3	109.4	141.4	100.9	161.0	135.5	72.4	80.3	38.3	81.2	100.7	108.3	98.6
27.10	104.0	104.0	80.9	86.3	109.7	118.0	87.0	131.6	130.9	76.1	81.3	34.0	80.0	97.7	112.2	105.3
11	104.8	104.8	74.3	87.5	106.1	120.4	99.8	128.7	150.0	72.2	83.8	32.5	79.2	95.9	106.0	93.3
12	104.0	103.9	77.8	82.3	108.9	120.3	88.7	140.5	146.9	61.4	80.2	40.4	81.7	94.8	105.2	97.9
28. 1	104.1	104.1	78.6	86.7	106.8	124.5	103.6	133.0	149.9	57.9	82.4	30.8	90.0	96.3	97.7	97.1
2	99.7	99.7	87.4	83.5	99.1	113.4	96.3	113.0	171.7	56.9	77.7	35.5	81.2	97.7	96.4	91.5
3	103.8	103.9	77.3	84.9	106.8	123.8	155.7	108.2	136.0	51.9	83.3	39.3	78.6	97.7	107.7	104.7
4	103.4	103.3	87.9	91.7	111.2	113.5	88.3	120.5	175.0	52.4	75.8	42.2	83.0	85.4	103.5	112.0
5	97.0	97.1	87.9	87.8	110.9	106.8	82.2	115.0	149.5	58.1	73.7	34.5	84.1	80.3	89.6	165.8
6	101.4	101.4	85.8	96.7	114.0	114.1	96.1	118.5	155.7	61.2	86.3	37.1	84.5	94.7	81.3	127.7
7	102.5	102.4	85.3	84.4	111.2	113.7	88.1	118.7	163.3	59.2	91.5	37.5	83.0	100.4	99.7	113.6
8	104.3	104.3	79.9	77.3	108.9	126.7	157.1	109.6	177.2	78.7	83.0	41.2	87.4	96.9	101.7	91.6
9	105.3	105.3	78.6	82.5	113.1	117.3	102.4	122.6	163.7	67.3	83.0	40.5	84.8	93.9	115.9	105.8
10	106.3	106.2	92.6	74.8	109.6	125.4	124.7	121.1	186.6	67.0	84.3	29.9	78.2	97.6	114.1	90.6
(%) 対前月増減率	0.9	0.9	17.8	▲9.3	▲3.1	6.9	21.8	▲1.2	14.0	▲0.4	1.6	▲26.2	▲7.8	3.9	▲1.6	▲14.4
対前年同月増減率	0.3	0.2	12.1	▲15.0	▲1.9	2.4	40.3	▲11.7	39.3	▲13.1	2.8	▲13.5	▲4.0	▲1.9	0.6	▲15.3

13 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(2) 出荷指数

年 月	鉱工業															
	製造工業														石油・石炭 製品工業	
	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	はん用・生産用・業務用機械工業			電子部品・ デバイス	電気機械 工業	情報通信 機械工業	輸送機械 工業	窯業・土石 製品工業	化学工業				
はん用 機械工業				生産用 機械工業	業務用 機械工業											
	ウエイト															
	10 000.0	9995.4	942.4	727.7	466.2	2068.5	572.8	1205.0	290.7	234.7	796.6	97.9	443.3	283.3	1433.8	50.9
平成25年	103.3	103.3	92.0	83.0	110.2	118.1	113.4	123.2	106.2	62.0	90.7	52.8	82.0	128.2	110.6	105.4
26	108.5	108.5	94.0	84.1	112.6	145.6	115.3	164.0	129.2	64.3	92.6	40.1	74.6	120.8	101.0	88.1
27	106.4	106.4	86.7	75.0	110.2	138.1	105.0	154.3	136.2	68.6	83.8	37.7	81.0	115.2	110.7	99.0
27.10	103.4	103.3	86.4	65.1	109.4	119.0	87.6	127.4	135.8	71.8	85.8	32.3	79.8	119.6	110.9	104.4
11	103.4	103.4	80.3	70.0	106.7	128.8	101.7	137.2	155.6	68.3	88.7	34.2	79.4	108.6	106.5	96.5
12	102.7	102.7	82.8	67.1	108.9	125.5	96.0	134.8	150.9	59.3	83.0	36.5	84.2	105.5	107.1	100.6
28. 1	103.9	103.9	80.5	73.8	109.8	134.6	103.5	143.6	155.4	52.6	87.4	27.7	87.6	108.0	100.3	84.9
2	106.5	106.5	95.8	70.6	106.4	134.4	110.9	137.8	192.9	48.5	83.5	32.8	84.4	107.9	102.2	91.3
3	105.1	105.1	84.8	72.6	111.0	132.1	154.8	116.7	163.8	45.3	86.2	48.5	78.8	110.9	108.2	101.1
4	106.0	106.0	85.6	76.4	111.1	133.3	97.5	127.1	209.6	46.4	75.3	39.7	79.4	112.8	115.4	105.3
5	100.8	100.8	91.7	79.8	106.6	120.2	88.4	120.4	170.3	50.1	77.0	34.7	82.9	104.1	107.2	136.4
6	105.2	105.1	84.0	75.5	112.6	135.0	101.2	134.2	199.0	53.6	83.2	36.2	82.7	109.7	96.1	126.7
7	105.9	105.9	101.1	70.7	106.7	130.9	91.7	134.2	194.0	52.1	93.3	32.2	80.5	112.1	108.4	113.2
8	107.7	107.7	80.4	68.0	108.0	142.1	155.1	125.2	195.1	73.1	84.2	40.3	83.4	109.4	117.4	89.2
9	107.5	107.5	90.1	64.6	110.2	130.4	101.8	124.0	216.2	62.4	84.2	38.4	88.1	109.3	120.6	110.0
10	109.0	109.0	97.6	61.3	105.6	144.2	126.4	130.3	227.9	61.4	88.7	27.0	80.5	109.7	112.4	92.3
(%) 対前月増減率	1.4	1.4	8.3	▲5.1	▲4.2	10.6	24.2	5.1	5.4	▲1.6	5.3	▲29.7	▲8.6	0.4	▲6.8	▲16.1
対前年同月増減率	4.1	4.2	10.6	▲7.6	▲5.5	18.8	41.6	▲0.4	66.8	▲15.3	2.4	▲16.4	▲0.6	▲10.0	0.2	▲10.6

14 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(3) 在庫指数

年 月	鉱工業															
	製造工業													石油・石炭 製品工業		
	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	はん用・生産用・業務用機械工業			電子部品・ デバイス	電気機械 工業	情報通信 機械工業	輸送機械 工業	窯業・土石 製品工業	化学工業				
ウエイト																
	10 000.0	9998.2	1938.2	1013.8	506.7	1266.6	71.7	1086.6	108.5	10.5	254.1	—	48.8	1052.7	1310.5	560.1
平成25年	113.4	113.4	93.6	79.7	150.9	150.2	115.6	159.0	85.0	143.9	121.6	—	x	124.1	116.8	112.1
26	121.5	121.5	100.6	109.1	152.2	180.0	130.6	184.2	170.5	130.4	100.1	—	x	110.3	113.6	122.6
27	127.3	127.3	79.9	97.6	140.8	254.6	137.8	263.9	238.5	172.6	118.4	—	x	102.5	138.8	77.2
27.10	125.3	125.3	82.5	96.8	143.2	243.6	133.1	253.7	215.2	160.5	117.2	—	x	100.5	130.8	90.2
11	126.1	126.1	82.3	102.0	143.8	235.7	134.2	243.6	221.5	179.9	122.3	—	x	101.7	135.9	79.9
12	125.8	125.8	79.6	95.5	145.8	241.3	130.4	248.9	242.9	166.4	127.2	—	x	101.8	136.2	70.1
28. 1	125.2	125.2	82.9	93.8	144.0	230.6	145.4	237.2	259.4	170.6	125.1	—	x	102.6	131.1	91.4
2	125.7	125.7	86.3	102.7	139.3	227.5	120.3	230.9	241.2	145.6	125.2	—	x	107.1	135.2	71.7
3	127.3	127.3	85.2	96.1	136.1	238.6	145.5	244.6	232.9	149.6	124.5	—	x	108.5	144.3	81.1
4	129.2	129.2	91.4	106.1	135.8	241.7	123.4	253.9	208.9	134.5	114.8	—	x	98.6	149.7	67.1
5	125.0	125.0	91.0	97.2	139.1	241.0	115.7	248.3	248.8	127.3	124.0	—	x	93.4	135.4	54.8
6	127.1	127.1	96.1	105.9	138.2	228.3	116.2	232.2	254.8	140.5	135.9	—	x	91.7	125.8	91.0
7	123.7	123.7	85.5	105.5	138.6	215.3	112.8	215.8	283.1	133.0	132.8	—	x	92.8	124.4	73.2
8	124.8	124.8	94.1	107.3	138.1	222.4	105.2	216.2	366.8	129.3	137.7	—	x	93.0	116.0	81.1
9	123.2	123.2	85.5	111.8	141.7	246.0	115.5	242.1	371.2	114.5	125.0	—	x	92.6	111.9	74.1
10	119.1	119.1	89.0	99.8	144.0	214.7	101.7	207.0	380.9	133.7	120.8	—	x	95.9	115.0	60.1
(%) 対前月増減率	▲3.3	▲3.3	4.1	▲10.7	1.6	▲12.7	▲11.9	▲14.5	2.6	16.8	▲3.4	—	x	3.6	2.8	▲18.9
対前年同月増減率	▲4.9	▲4.9	7.8	3.1	0.5	▲11.9	▲23.6	▲18.4	77.0	▲16.7	3.1	—	x	▲4.6	▲12.1	▲33.4

15 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成25年	9 399 010	1 620 323	2 598 522	71 405	449 914	1 051 117	3 390 907	548 907
26	7 712 202	1 549 844	2 092 939	61 782	426 832	994 603	2 371 981	488 211
27	7 415 279	1 557 416	2 648 271	59 928	378 436	969 394	1 593 681	405 178
27.11p	571 613	124 494	221 367	5 760	29 200	79 812	95 166	28 534
12p	683 758	143 006	234 728	4 511	59 539	88 755	143 553	37 292
28. 1p	644 008	125 298	230 616	3 453	61 859	76 667	138 527	40 289
2p	725 920	121 795	238 911	6 104	58 369	83 186	208 246	41 561
3p	687 565	133 598	245 910	16 385	47 027	89 762	145 099	39 246
4p	589 075	123 140	237 094	320	21 621	80 942	117 379	26 698
5p	532 161	127 668	185 701	3 721	17 099	75 951	114 873	29 523
6p	594 414	121 387	207 018	4 699	11 165	79 256	162 601	27 942
7p	697 824	134 718	247 466	1 922	11 333	83 057	211 532	30 672
8p	614 686	139 968	234 610	2 575	13 865	78 087	137 233	24 525
9p	576 598	126 940	228 852	4 192	16 272	80 753	110 604	26 582
10p	562 609	129 341	196 918	495	20 232	83 109	122 997	24 657
11p	467 682	129 875	88 261	1 814	40 507	85 095	113 454	28 191

(注) (1) pは速報値。
(2) 年値は暦年値。

資料：石油連盟

(平成22年=100)

プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織工 維業	食料品・ たばこ業	その他 工業	ゴム製品 工業	家具工業	印刷業	木材・木製品 工業	その他 製品工業	鋳業	電力・ ガス業	産 業 総 合	機 械 工 業	(旧)電気 機械工業	(旧)一般 機械工業	(旧)精密 機械工業	年 月
988.6	279.0	102.1	500.5	165.8	39.6	46.1	—	71.0	9.1	1.8	—	10000.0	1580.2	264.6	1223.4	43.4	
110.7	105.6	x	82.9	106.6	89.0	169.0	—	74.3	119.8	121.5	—	113.4	142.8	122.5	152.6	x	平成25年
114.8	122.0	x	94.9	89.0	77.3	107.6	—	78.0	131.2	153.6	—	121.5	164.5	101.3	177.5	x	26
124.3	123.0	x	93.5	85.3	73.3	109.5	—	72.3	116.2	118.6	—	127.3	226.1	120.6	253.5	x	27
121.3	129.8	x	106.4	87.8	78.0	110.0	—	75.2	119.5	144.3	—	125.3	216.4	118.9	241.8	x	27.10
122.2	129.4	x	107.9	86.1	74.6	103.0	—	76.8	121.8	130.9	—	126.1	211.0	124.5	233.8	x	11
125.1	128.7	x	107.9	83.0	73.8	97.3	—	74.6	116.8	129.0	—	125.8	217.2	129.0	239.2	x	12
123.2	120.0	x	100.9	81.5	64.6	92.1	—	77.0	119.0	126.2	—	125.2	207.0	126.7	227.5	x	28. 1
122.0	125.8	x	95.8	86.9	73.6	89.1	—	89.5	116.3	123.9	—	125.7	206.9	126.4	226.2	x	2
121.3	125.0	x	106.4	91.1	70.6	105.5	—	92.7	121.7	98.7	—	127.3	213.7	125.6	237.1	x	3
128.1	124.1	x	107.3	93.9	79.1	103.2	—	93.8	128.1	111.1	—	129.2	214.7	115.8	241.9	x	4
120.2	126.7	x	99.6	93.1	81.0	99.3	—	92.9	127.5	97.5	—	125.0	214.7	123.9	241.7	x	5
123.3	119.1	x	115.9	90.7	82.1	100.2	—	83.9	122.3	90.2	—	127.1	208.4	135.5	228.0	x	6
122.0	121.9	x	124.9	90.5	90.0	99.3	—	82.0	116.0	91.4	—	123.7	198.6	132.6	214.3	x	7
123.7	117.4	x	128.3	93.0	81.7	109.1	—	84.9	121.2	90.5	—	124.8	204.8	137.4	221.6	x	8
120.4	124.2	x	113.1	89.7	78.6	96.1	—	85.4	119.3	112.6	—	123.2	220.5	124.9	246.1	x	9
122.0	129.0	x	113.3	94.1	78.5	110.1	—	89.2	122.6	88.1	—	119.1	193.7	121.4	214.3	x	10
1.3	3.9	x	0.2	4.9	▲0.1	14.6	—	4.4	2.8	▲21.8	—	▲3.3	▲12.2	▲2.8	▲12.9	x	(%)
0.6	▲0.6	x	6.5	7.3	0.6	0.1	—	18.6	2.6	▲38.9	—	▲4.9	▲10.5	2.1	▲11.4	x	対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

16 建築主別建築着工

(単位：千㎡、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成25年	3 915	614 188	181	37 094	1 664	235 402	2 071	341 691
26	3 767	660 761	202	59 638	1 767	297 445	1 798	303 678
27	3 534	634 541	182	51 882	1 704	297 176	1 648	285 482
27.11	236	39 129	1	161	105	16 643	129	22 325
12	281	52 913	34	9 237	113	20 621	133	23 054
28. 1	222	36 300	8	3 376	95	12 363	119	20 560
2	279	52 010	9	2 578	126	23 959	145	25 473
3	474	80 226	47	21 977	275	32 284	152	25 966
4	316	49 412	16	4 212	163	21 654	138	23 546
5	312	51 652	10	3 228	152	22 948	150	25 475
6	293	48 358	8	2 979	127	17 744	158	27 635
7	342	47 738	21	5 331	166	15 551	155	26 856
8	443	70 872	26	8 428	276	38 021	141	24 423
9	300	52 984	6	1 916	137	23 688	157	27 380
10	277	47 567	7	739	109	18 539	161	28 289
11	271	44 635	4	580	126	20 171	140	23 883

資料：国土交通省

17 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成25年	23 416	2 252 582	11 919	1 494 059	8 323	434 055	108	8 428	3 066	316 040
26	22 371	2 077 689	9 983	1 236 739	8 607	443 366	90	10 647	3 691	386 937
27	23 647	2 055 155	9 379	1 148 864	9 191	450 104	143	10 891	3 597	380 486
27.11	1 661	149 112	764	92 262	662	31 476	8	580	227	24 794
12	1 703	156 178	796	96 088	646	33 078	20	1 062	241	25 950
28. 1	1 412	133 598	724	87 347	496	25 562	0	0	192	20 689
2	2 007	171 625	798	97 013	786	39 410	151	5 416	272	29 786
3	2 079	176 197	807	100 729	746	38 276	241	6 103	285	31 089
4	1 734	161 655	792	96 635	631	33 040	2	215	309	31 765
5	1 857	168 347	809	99 896	735	35 292	2	210	311	32 949
6	1 983	186 868	923	114 413	730	36 860	0	0	330	35 595
7	1 944	172 317	846	102 422	840	42 161	1	33	257	27 701
8	1 910	163 211	809	98 348	774	36 080	97	3 697	230	25 086
9	2 205	180 552	834	103 384	1 130	51 181	1	98	240	25 889
10	2 369	187 107	807	99 423	1 297	58 627	2	174	263	28 883
11	1 639	153 598	823	97 938	582	30 884	8	385	226	24 391

資料：国土交通省

18 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成25年	153	29 252	30	4 239	29	16 724	37	3 088	57	5 207
26	147	27 367	38	4 296	20	5 062	36	4 135	53	13 874
27	118	30 981	27	3 008	21	7 195	29	4 945	41	15 833
27.12	6	652	0	0	1	370	3	242	2	40
28. 1	20	2 840	6	384	5	406	3	660	6	1 390
2	11	6 553	3	130	2	4 528	0	0	6	1 895
3	8	1 021	1	30	1	250	5	731	1	10
4	13	2 687	3	1 075	5	509	2	148	3	955
5	13	4 007	2	150	3	327	2	20	6	3 510
6	12	1 372	4	127	2	118	3	697	3	430
7	7	721	1	70	2	146	2	115	2	390
8	10	1 171	6	643	1	18	2	500	1	10
9	7	445	2	256	2	24	1	50	2	115
10	9	595	4	276	1	51	2	88	2	180
11	7	381	2	230	0	0	2	50	3	101
12	15	3 225	2	196	2	80	6	1 037	5	1 912

(注) 負債額 1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

19 文化施設利用状況

年 月	アクアワールド・大洗 利用者数	近代美術館 入館者数	つくば美術館 入館者数	天心記念 五浦美術館 利用者数	歴史館 入館者数	陶芸美術館 入館者数	ミュージアム パーク自然博 物館入館者数	フラワー パーク 利用者数	霞ヶ浦環境 科学センター 入館者数
平成25年	1 095 181	69 113	44 815	107 176	93 376	74 566	425 825	174 270	51 298
26	1 147 534	70 098	52 309	91 584	100 207	60 599	429 786	176 452	51 919
27	1 160 719	77 715	51 589	97 208	96 948	54 372	445 269	221 437	51 001
27.11	83 292	10 990	4 370	9 168	18 366	6 921	32 399	12 474	5 329
12	50 537	2 180	3 620	5 588	3 695	2 159	30 180	14 773	2 501
28.1	73 105	7 695	3 593	5 328	5 726	2 760	39 405	10 653	2 190
2	61 562	9 279	4 557	6 855	11 491	3 030	22 346	12 363	4 373
3	98 988	3 136	4 382	5 921	13 202	3 403	32 273	29 498	3 868
4	73 751	2 822	2 536	5 448	4 926	1 935	43 488	11 411	2 921
5	133 089	4 104	3 142	6 675	5 637	4 963	70 136	64 209	4 207
6	73 003	10 903	4 692	6 925	2 571	2 879	29 474	18 221	6 308
7	115 178	10 526	3 871	6 900	4 067	2 932	38 435	6 764	5 568
8	198 494	4 826	2 505	5 657	12 326	5 263	51 133	2 627	7 369
9	92 703	4 925	3 257	11 870	3 816	4 561	38 002	6 195	5 127
10	103 468	8 341	5 323	27 547	5 789	7 307	48 218	18 438	5 141
11	64 068	5 451	3 436	22 130	16 753	9 637	29 623	11 353	3 909

資料：アクアワールド・大洗（TEL 029-267-5151）
 県教育庁文化課（TEL 029-301-5445）
 フラワーパーク（TEL 0299-42-4111）
 霞ヶ浦環境科学センター（TEL 029-828-0960）

20 消費生活相談

（単位：件）

年度・月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	品質機能 役務品質	法規 基準	価格 料金	計量 量目	表示 広告	販売 方法	契約 (解約)	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	その他
平成25年度	5 467	199	674	1 239	1 877	6	332	2 278	3 893	724	4	6	16	31	405
26	5 789	179	662	741	1 804	11	339	2 959	4 344	735	6	3	15	21	328
27	5 342	177	556	507	1 611	8	238	2 858	4 052	696	3	5	17	15	48
27.9	467	13	41	32	133	0	20	276	357	44	0	0	1	0	3
10	479	13	61	30	159	1	17	259	343	51	0	0	1	1	7
11	406	18	53	26	127	0	13	234	297	44	0	0	0	3	3
12	426	11	53	31	115	2	16	231	325	51	1	0	0	3	15
28.1	417	19	48	29	117	2	12	206	303	60	1	0	1	1	25
2	435	15	39	32	115	1	22	229	302	48	0	1	4	3	5
3	470	9	36	50	116	0	20	223	346	61	0	0	3	1	5
4	369	13	40	20	82	0	11	168	275	42	1	0	2	2	6
5	449	21	51	31	128	2	16	248	337	48	0	1	0	1	5
6	401	22	58	40	95	0	22	184	273	63	0	0	0	0	6
7	380	14	43	26	98	0	17	181	246	57	0	0	0	1	5
8	436	22	53	34	118	0	15	226	321	49	0	1	5	1	1
9	420	17	41	20	81	0	12	197	270	56	0	0	0	1	5

(注) (1) 月の値は速報値。

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

(2) 内容別相談件数はマルチカウントなので合計は受付件数と一致しない。

21 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率(%)	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成24年度	19 145	25 643	8.7	22 723	19 145	1 532	19 597	567
25	19 760	26 109	8.9	23 043	19 452	1 471	20 181	537
26	20 061	26 167	9.0	23 136	19 499	1 426	20 523	520
27.10	20 486	26 378	9.1	23 402	19 833	1 342	21 255	497
11	20 493	26 382	9.1	23 543	19 982	1 350	21 125	473
12	20 577	26 447	9.1	23 613	20 065	1 352	21 341	473
28. 1	20 569	26 420	9.1	23 495	19 934	1 346	21 256	487
2	20 545	26 388	9.1	23 467	19 923	1 352	21 430	478
3	20 630	26 519	9.2	23 535	20 009	1 427	21 565	548
4	20 639	26 475	9.1	23 407	19 936	1 324	21 143	483
5	20 685	26 485	9.2	23 416	19 947	1 311	21 335	474
6	20 696	26 461	9.2	23 353	19 929	1 308	21 418	466
7	20 751	26 536	9.2	23 444	20 033	1 305	21 347	457
8	20 853	26 671	9.2	23 510	20 117	1 318	21 385	470
9	20 912	26 761	9.3	23 604	20 187	1 334	21 451	472
10	21 001	26 865	9.3	23 838	20 315	1 339	21 543	480

(注) (1) 年度値は平均値。 (2) 月別の数値は速報値。
 (3) 保護率には停止中人員を含む。 (4) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。
 (5) 年度値の被保護世帯及び被保護実人員は停止中人員を含む。

資料：県福祉指導課

22 自殺者数

年月	総数	男	女	原因・動機別							
				家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成25年	615	436	179	79	325	106	80	18	7	26	143
26	570	392	178	79	330	85	38	15	7	15	124
27	550	397	153	87	292	98	60	16	12	34	81
28. 3	31	23	8	9	13	10	3	2	0	3	5
4	50	40	10	14	23	11	8	5	0	3	12
5	36	26	10	3	21	9	4	1	1	4	5
6	38	30	8	3	18	12	4	4	0	2	10
7	40	23	17	10	27	4	10	0	0	2	4
8	42	33	9	15	14	7	6	1	0	4	11
9	41	25	16	11	20	2	4	2	1	3	13
10	41	34	7	5	20	7	3	1	0	3	10
11	31	19	12	6	18	7	2	0	0	1	10

(注) (1) 月別自殺者数については暫定値である。
 (2) 原因・動機別の数値は、遺書・生前の言動等から原因が裏付けられる場合のみ3項目までの複数計上ができるため、総数と合計が一致しない。

資料：厚生労働省

23 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	そ の 他
				前 方 不 注 意 等	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成25年	13 279	163	17 281	8 741	244	782	2	6	31	212	420	2 841
26	12 535	133	16 461	8 306	184	712	3	16	32	174	386	2 722
27	11 615	140	15 138	7 878	153	637	3	22	24	131	317	2 450
27.11	960	10	1 227	664	8	42	0	1	0	6	28	211
12	1 017	10	1 314	715	13	47	0	0	5	12	30	195
28. 1	891	15	1 178	616	7	55	1	4	4	9	22	173
2	853	20	1 076	568	11	39	0	2	1	11	19	202
3	853	12	1 072	555	11	40	2	3	1	13	27	201
4	762	13	978	485	9	42	0	1	2	19	18	186
5	807	12	1 057	544	11	47	2	1	1	12	21	168
6	857	8	1 091	556	13	33	2	1	0	8	36	208
7	795	7	1 049	526	12	47	0	4	3	11	18	174
8	899	9	1 173	600	8	46	1	0	2	13	29	200
9	844	9	1 106	590	8	44	1	0	0	3	32	166
10	935	13	1 188	654	10	45	1	3	0	14	15	193
11	946	14	1 207	636	10	55	0	2	1	3	24	215

(注) 前方不注意とは、漫然、脇見、動静不注視、不確認(前左右)の合計件数である。

資料：県警察本部交通企画課

24 自動車保険請求等相談

(単位：件)

年 月	総 数				自 賠 責 保 険 ・ 政 府 保 障 事 業				任 意 保 険			
	契約募集	契約管理	保険金支払	その他	契約募集	契約管理	保険金支払	その他	契約募集	契約管理	保険金支払	その他
平成25年度	10	21	433	114	1	5	44	18	9	16	389	96
26	15	18	437	160	1	3	36	24	14	15	401	136
27	14	31	561	78	1	9	54	16	13	22	507	62
27.11	—	2	34	8	—	2	5	2	—	—	29	6
12	1	3	45	8	—	1	6	1	1	2	39	7
28. 1	2	2	49	7	—	1	9	3	2	1	40	4
2	—	3	42	10	—	1	5	3	—	2	37	7
3	4	5	59	9	1	1	6	1	3	4	53	8
4	3	5	53	3	—	1	4	—	3	4	49	3
5	—	2	36	4	—	—	5	—	—	2	31	4
6	4	1	49	8	1	—	9	2	3	1	40	6
7	2	4	47	5	—	—	6	—	2	4	41	5
8	1	1	47	6	—	—	7	1	1	1	40	5
9	2	—	46	5	1	—	4	1	1	—	42	4
10	—	3	56	5	—	1	8	—	—	2	48	5
11	1	3	46	7	—	2	6	—	1	1	40	7

(注) (1) 日本損害保険協会が受け付けた自動車保険関連の相談等のうち、茨城県在住者からの申出件数。

(2) 「契約募集」は保険勧誘(商品説明等)に関するもの、「契約管理」は契約の継続・変更・解約手続等に関するもの、「保険金支払」は保険金の支払金額・手続等に関するもの。

資料：日本損害保険協会
そんぼADRセンター本部企画G
(TEL 03-4335-9291)

25 刑法犯罪認知件数

(単位：件)

年 月	総 数	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成25年	35 055	147	1 259	27 623	897	196	4 933
26	30 502	130	1 548	23 422	952	199	4 251
27	29 085	143	1 775	22 250	922	165	3 830
27.11	2 330	10	148	1 746	85	18	323
12	2 431	7	153	1 889	83	20	279
28. 1	2 008	9	131	1 530	65	12	261
2	2 035	5	131	1 565	74	11	249
3	2 369	11	127	1 854	78	12	287
4	2 166	11	142	1 623	95	11	284
5	2 453	19	151	1 831	87	17	348
6	2 332	7	163	1 749	76	27	310
7	2 207	10	140	1 693	66	12	286
8	2 312	3	167	1 786	79	10	267
9	2 019	12	144	1 517	64	19	263
10	2 424	11	136	1 837	106	14	320
11	2 079	10	118	1 538	89	15	309

(注) 月別の数値は暫定値である。

資料：県警察本部刑事総務課

26 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成25年	1 376	525	1 270	53	142	1 176	52 608	5 703	7 554 257
26	1 300	669	1 559	46	170	1 233	43 196	2 935	4 531 619
27	1 159	496	1 213	48	178	992	35 061	902	2 953 253
27. 1	122	53	120	6	11	111	3 562	7	558 287
2	101	42	89	6	14	83	3 532	557	150 647
3	163	50	131	6	12	98	3 298	211	181 693
4	110	49	133	9	29	96	2 985	71	258 271
5	125	55	155	1	23	113	4 163	24	332 180
6	68	22	43	0	11	59	1 721	3	99 464
7	68	29	76	2	10	49	1 841	4	115 376
8	87	26	69	2	13	58	2 045	4	129 950
9	56	34	96	1	13	51	3 243	0	502 426
10	91	43	106	6	14	102	3 622	5	179 245
11	54	27	61	3	13	50	1 263	1	237 404
12	114	66	134	6	15	122	3 786	15	208 310
28.1~28.6p	601	263	—	24	72	498	22 527	177	1 951 995

(注) pは速報値。

資料：県消防安全課

行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係 学校基本調査報告書 平成27年度 学校基本調査報告書 平成28年度 学校保健統計速報 平成28年度 日本統計年鑑 第66回 平成29年 2015年農林業センサス 茨城県統計書 第1巻	文部科学省 文部科学省 文部科学省 総務省 農林水産省
茨城県関係 地価調査書 茨城県 平成28年 茨城県の人口 平成27年 常住人口調査 税務統計書 茨城県 平成27年度	水・土地計画課 統計課 税務課

これらの資料は、平成28年12月、平成29年1月に行政情報センターに到着した主なものです。
 ぜひご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2151

「茨城統計情報ネットワーク」から様々な統計情報を発信します！

 いばらき統計情報ネットワーク (統計課)

<http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>

をご覧ください♪

編集後記

2017年となり、今年は周期調査として「就業構造基本調査」が行われる予定です。統計調査へのご協力を、引き続きよろしくお願いいたします。

また、本年も「統計いばらき」をどうぞよろしくお願いいたします。
 (あんどう)

統計いばらき 2016年12, 2017年1 No.711

平成29年1月発行

編集／茨城県企画部統計課

発行／茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

F A X 029-301-2669

印刷所／コトブキ印刷株式会社

雇用が見えてくる



労働力調査

毎月実施 1946年開始
全国 約40,000世帯

男女・年齢別の就業率や完全失業率など就業・不就業の実態を明らかにする調査です。

消費が見えてくる



家計調査

毎月実施 1946年開始
全国 約9,000世帯

世帯の収入・支出など家計収支の実態を明らかにする調査です。

あなたの回答で見えてくる、より良い暮らし。

統計調査

総務省統計局では、さまざまな統計調査を定期的に行っています。調査結果は、国民の共有財産として、日本経済の発展や国民生活の向上に活用されています。



センサスくん



みらいちゃん



総務省統計局・茨城県

物価が見えてくる



小売物価統計調査

毎月実施 1950年開始
店舗・事業所、民営借家、宿泊施設

商品の小売価格、サービス料金、家賃などの物価を明らかにする調査です。

経営が見えてくる



個人企業経済調査

四半期ごとに実施 1947年開始
全国 約4,000事業所

個人経営の事業所の営業収支や後継者の有無など経営の実態を明らかにする調査です。

統計調査員がお伺いします。ご回答をお願いします。



皆様の個人情報は厳重に保護されます。
「統計法」で、統計調査員には、厳格な守秘義務が課せられていますので、調査の内容が漏れるようなことはありません。



統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。
統計調査員は「調査員証」を携帯しています。不審に思われた場合は、都道府県統計主管課までお問い合わせください。



※センサスくんのみらいちゃんは国勢調査のイメージキャラクターです。